

データヘルス計画

第3期計画書

最終更新日：令和6年03月04日

法政大学健康保険組合

STEP 1-1 基本情報

組合コード	23332
組合名称	法政大学健康保険組合
形態	単一
業種	教育・学習支援業

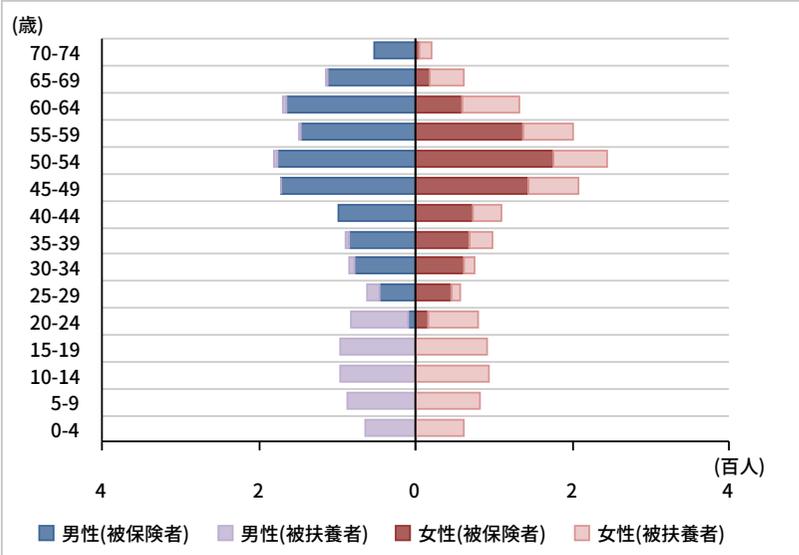
	令和6年度見込み	令和7年度見込み	令和8年度見込み
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保 険者を除く	1,938名 男性58.6% (平均年齢50.8歳) * 女性41.4% (平均年齢47.2歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *
特例退職被保険 者数	0名	-名	-名
加入者数	3,208名	-名	-名
適用事業所数	5カ所	-カ所	-カ所
対象となる拠点 数	5カ所	-カ所	-カ所
保険料率 *調整を含む	74%o	-%o	-%o

		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	0	-	-	-	-
	保健師等	0	0	-	-	-	-
事業主	産業医	0	3	-	-	-	-
	保健師等	3	0	-	-	-	-

		第3期における基礎数値 (令和4年度の実績値)	
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数÷ 特定健康診査対象者数)	全体	1,364 / 1,812 = 75.3 %	
	被保険者	1,080 / 1,397 = 77.3 %	
	被扶養者	284 / 415 = 68.4 %	
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数÷ 特定保健指導対象者数)	全体	56 / 178 = 31.5 %	
	被保険者	54 / 159 = 34.0 %	
	被扶養者	2 / 19 = 10.5 %	

		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	19,864	10,250	-	-	-	-
	特定保健指導事業費	2,414	1,246	-	-	-	-
	保健指導宣伝費	1,824	941	-	-	-	-
	疾病予防費	55,316	28,543	-	-	-	-
	体育奨励費	3,325	1,716	-	-	-	-
	直営保養所費	0	0	-	-	-	-
	その他	28,938	14,932	-	-	-	-
	小計 …a	111,681	57,627	0	-	0	-
経常支出合計 …b	1,728,230	891,760	-	-	-	-	
a/b×100 (%)	6.46		-	-	-	-	

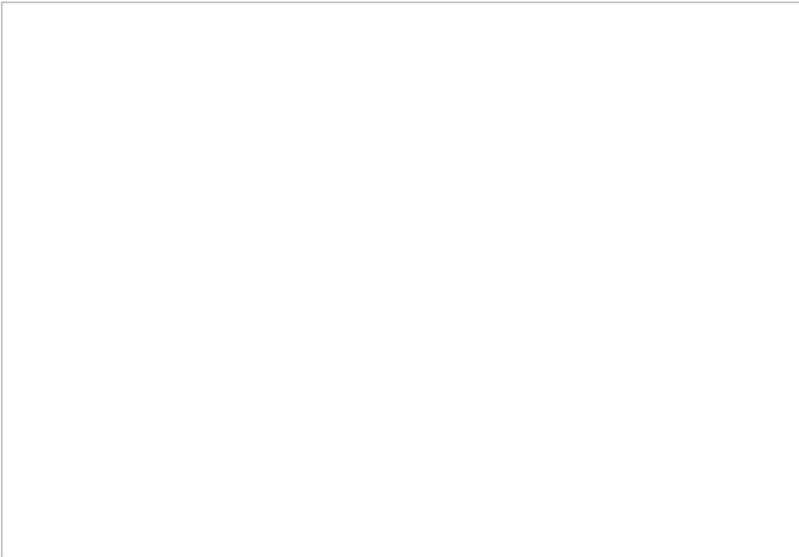
令和6年度見込み



令和7年度見込み



令和8年度見込み



男性（被保険者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	0人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	9人	25～29	45人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	77人	35～39	84人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	98人	45～49	171人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	177人	55～59	147人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	165人	65～69	111人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	52人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被保険者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	0人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	15人	25～29	45人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	61人	35～39	69人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	72人	45～49	145人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	175人	55～59	137人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	59人	65～69	19人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	5人			70～74	-人			70～74	-人		

男性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	63人	5～9	88人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	95人	15～19	95人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	73人	25～29	16人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	6人	35～39	4人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	0人	45～49	1人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	4人	55～59	3人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	4人	65～69	2人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	0人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	62人	5～9	82人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	94人	15～19	92人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	63人	25～29	12人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	14人	35～39	30人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	36人	45～49	64人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	69人	55～59	64人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	73人	65～69	44人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	17人			70～74	-人			70～74	-人		

基本情報から見える特徴

1. 単一健康保険組合である。
2. 全適用事業所のうち、母体事業所である学校法人法政大学に被保険者の93.5%が所属している。
3. 前期高齢者は、250名である。
4. 被保険者の職種は、大多数が大学、中学校、又は高等学校の教職員である。
5. 当健保には医療専門職が不在である。

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

保健事業の整理から見える特徴

- ・ 検診以外の保健事業について周知不足
- ・ 利用者の固定化

事業の一覧

職場環境の整備	
加入者への意識づけ	
特定健康診査事業	情報提供事業 / 健診受診率向上対策
特定保健指導事業	情報提供事業 / 特定保健指導受診率向上対策
保健指導宣伝	ホームページ運営事業
個別の事業	
特定健康診査事業	特定健康診査事業
特定保健指導事業	特定保健指導事業
保健指導宣伝	育児誌配本事業
保健指導宣伝	医療費通知の送付事業
保健指導宣伝	ジェネリック医薬品の差額通知事業
保健指導宣伝	禁煙マネジメントシステム参加事業
保健指導宣伝	機関誌配本事業
保健指導宣伝	健康管理事業推進委員会事業
疾病予防	法政オレンジ健診事業
疾病予防	感染症対策予防接種補助
体育奨励	スポーツ補助事業
その他	契約保養所事業
その他	宿泊補助事業
予算措置なし	私学共済・事業団契約保養所事業
事業主の取組	
1	インフルエンザ予防接種補助事業
2	医師によるメンタルヘルス相談事業

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
職場環境の整備												
加入者への意識づけ												
特定健康診査事業	2	情報提供事業／健診受診率向上対策	健診の受診率を向上させ、疾病の早期発見、早期治療、健康意識の向上を図る	全て	男女	40～70	被保険者,被扶養者	2,111	・対象者である被保険者と被扶養者全員に健診案内冊子を送付。 ・被扶養者調査時に被扶養者健診受診アンケートを送付。 ・事業主の会議において、健診受診をよびかけ。	・事業主との連携。	・受診勧奨通知を過去に実施したものの効果が得られなかった。受診勧奨通知対象者（健診未受診者）は例年ほぼ同じため、受診勧奨通知に替わる方策を検討する必要がある。	5
特定保健指導事業	2	情報提供事業／特定保健指導受診率向上対策	特定保健指導の該当者を減少させる。	全て	男女	22～70	基準該当者	1,463	・特定保健指導の対象者全員に保健指導受診案内を送付。 ・特定保健指導未受診者に電話及びメールで督促。	・対象者が気軽に受診できるよう、ICTを活用した特定保健指導を導入。	・対象者が例年、固定化している。	2
保健指導宣伝	2	ホームページ運営事業	すべての対象者への健康保険、健康状況等の「情報提供」を実施する。	全て	男女	0～(上限なし)	加入者全員	440	・当組合HPを開設・運営し、タイムリーに情報提供。	・申請書をHPに掲載。 ・HPで保健事業実施を案内。 ・掲載情報をタイムリーに更新。	・HPの利用率向上。	5
個別の事業												
特定健康診査事業	3	特定健康診査事業	健診実施率を向上させ、生活習慣病の予防及び改善を図る。	全て	男女	40～75	被保険者,被扶養者	33,330	【被保険者】 受診者数 1,256名 健診受診率 77.7% 【被扶養者】 受診者数 331名 健診受診率 69.0%	・被保険者・被扶養者の自宅宛てに健診案内を送付。	・被保険者の職種によって受診率にばらつきがある。	4
特定保健指導事業	4	特定保健指導事業	特定保健指導の実施率向上による生活習慣病のリスク保持者の生活習慣・健康状況の改善	全て	男女	22～70	基準該当者	1,463	【動機付け支援】 ①令和3年度健診結果による実施者26名 ②令和4年度健診結果による実施者22名 【積極的支援】 ①令和3年度健診結果による実施者12名 ②令和4年度健診結果による実施者13名	・保健指導実施は業務委託。 ・事業主との連携。	・対象者の固定化。	2
保健指導宣伝	8	育児誌配本事業	育児情報誌の提供による、親と子の健康への関心・理解の深まり。	全て	男女	22～75	被保険者	53	・育児誌配本 年12回 ・委託業者（出版社）より被保険者宛に直接送付。	・第1子の育児のためのタイムリーな情報提供を実施。 ・被保険者が2種類の育児誌から好みの冊子を選択できるように工夫。	・特になし。	4

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者			事業費(千円)	振り返り			注2) 評価	
				対象事業所	性別	年齢		対象者	実施状況・時期	成功・推進要因		課題及び阻害要因
	8	医療費通知の送付事業	被保険者世帯の医療費総額当について通知し、保険給付の適正化を図る。	全て	男女	0～(上限なし)	加入者全員	374	・年1回(3月上旬) ・被保険者宛に、被扶養者分もまとめて封書にて発送(1,929通)	・医療費の通知(当組合負担額含む)により、健康保険の理解促進。	・特になし。	5
	7	ジェネリック医薬品の差額通知事業	医療費の適正化	全て	男女	0～(上限なし)	加入者全員	--				-
	8	禁煙マネジメントシステム参加事業	禁煙による健康改善	全て	男女	20～75	加入者全員	61	・参加者1名	・特になし。	・希望者が少ない。	1
	5,8	機関誌配本事業	健康増進について宣伝し、被保険者の健康に対する理解を深める。	全て	男女	22～75	加入者全員	16	・平成27年度より被保険者全員への機関紙の配本はとりやめ、Webでの情報提供に切り替え。 ・Web環境が整っていない等、従来通り「すこやかファミリー」を希望する被保険者のみ自宅送付(配本:年6回、延べ冊数:54冊)	・Web環境が整っていない被保険者に対して、従来通り、冊子を提供。	・紙媒体による冊子購読の必要性が不明。	5
	1,3,4,5,8	健康管理事業推進委員会事業	年に2回、統括産業医、保健師、事業主、加入者、当組合事務局で、加入者の健康課題等について意見交換を行う。その結果を保健事業の改善に活かす。	母体企業	男女	0～(上限なし)	その他	20	・年2回(6月と11月頃)	・事業主の協力による。	・特になし。	5
疾病予防	3	法政オレンジ健診事業	健診実施率を向上させ、生活習慣病の予防及び改善を図る。	全て	男女	22～75	加入者全員	39,760	【被保険者】 受診者数 1,462名(78.6%) 【被扶養者】 受診者数 331名(69.0%)	・特定健診より受診率が高い。	・被扶養者の受診率が低い。	4
	3	感染症対策予防接種補助	加入者の感染症罹患予防に資するため、ワクチン接種に必要な費用の一部を補助する。	全て	男女	0～(上限なし)	加入者全員	282	・被保険者 27名 ・被扶養者 114名	・特になし。	・特になし。	4
体育奨励	2,8	スポーツ補助事業	加入者の健康意識を向上させることによる、生活習慣・健康状況の改善、運動習慣の定着。	全て	男女	0～(上限なし)	加入者全員	1,443	【施設利用補助】 被保険者 147名 被扶養者 89名	・通知文書やHPで周知。 ・申請基準の緩和。	・利用者の固定化。	5
その他	8	契約保養所事業	加入者の健康維持・増進	全て	男女	0～75	加入者全員	9,459	夏季:7施設・23泊 132件 冬季:7施設・8泊 52件	・安価な料金で宿泊可能。	・応募者多数の場合は抽選となるため、希望者全員に提供することができない。	5

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者			事業費(千円)	振り返り			注2) 評価	
				対象事業所	性別	年齢		対象者	実施状況・時期	成功・推進要因		課題及び阻害要因
	8	宿泊補助事業	加入者の健康維持・増進	全て	男女	0～(上限なし)	加入者全員	10,148	【宿泊補助】 被保険者 年間1,596件 被扶養者 年間799件	・国内の旅館・ホテル利用時に申請可能としている。	・利用者の固定化。	5
予算措置なし	8	私学共済・事業団契約保養所事業	加入者の健康維持・増進	全て	男女	0～(上限なし)	加入者全員	0	・年間を通じて、加入者が直接旅館・ホテルに連絡。	特になし。	特になし。	3

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

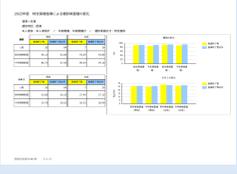
注2) 1. 39%以下 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%

事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同 実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
事業主の取組								
インフルエンザ予防接種補助事業	インフルエンザ予防接種において、1人3,000円を上限に補助をする。	被保険者	男女	22 ～ 70	<ul style="list-style-type: none"> 申請期間：10月から翌年1月 補助者数：598名 	<ul style="list-style-type: none"> 申請方法が容易である。 	<ul style="list-style-type: none"> 特になし。 	無
医師によるメンタルヘルス相談事業	労働者のストレスへの気づきを支援するため。	被保険者	男女	22 ～ 70	<ul style="list-style-type: none"> 外部の精神科医師による面談。 原則、1名当たり1年度につき30分間1回まで。 	<ul style="list-style-type: none"> 対面かオンラインを選択できる。 平日のみならず土曜日も実施している。 	<ul style="list-style-type: none"> 申込先が人事部である。 	無

STEP 1-3 基本分析

登録済みファイル一覧

記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア		特定健診受診率の経年変化（2020年度～2022年度）	特定健診分析	・家族（被扶養者）の特定健診受診率が低迷している点が課題である。
イ		特定保健指導実施率の経年変化（2020年度～2022年度）	特定保健指導分析	・全体的に実施率が低い、その中でも家族（被扶養者）の実施率が極めて低い状態が続いている。
ウ		特定健診検査値の経年変化（血圧）（2018～2022年度）	特定健診分析	・平成30年度と比較すると、高血圧の割合が微増している。
エ		特定健診検査値の経年変化（脂質）（2018～2022年度）	特定健診分析	・令和2年度及び3年度は新型コロナウイルス蔓延による行動自粛の影響ゆえか、脂質異常症の割合が急増した。
オ		特定健診検査値の経年変化（血糖）（2018～2022年度）	特定健診分析	・血糖の割合について、例年大差はない。
カ		特定健診検査値の経年変化（肥満）（2018～2022年度）	特定健診分析	・令和2年度及び3年度は、肥満の割合が急増した。その理由の1つとして、新型コロナウイルス蔓延による行動自粛の影響が考えられる。

キ		2022年度特定保健指導による健診検査値の変化（血圧）	特定保健指導分析	指導終了者の血圧について、若干改善傾向にある。
ク		2022年度特定保健指導による健診検査値の変化（脂質）	特定保健指導分析	指導終了者のいわゆる悪玉コレステロールについて、若干改善傾向にある。
ケ		2022年度特定保健指導による健診検査値の変化（血糖）	特定保健指導分析	指導終了者の中性脂肪について、大幅に改善した。
コ		2022年度特定保健指導による健診検査値の変化（肥満）	特定保健指導分析	指導終了者の肥満について、若干改善傾向にある。
サ		調剤医療費と後発医薬品使用率（2022年6月）	後発医薬品分析	1人あたりの調剤費は、45歳から49歳及び55歳から59歳が突出している。後発医薬品の使用割合は、35歳から39歳がもっとも低い。
シ		調剤医療費と後発医薬品使用率（2022年12月）	後発医薬品分析	1人あたりの調剤費は、45歳から49歳及び55歳から59歳が突出している。後発医薬品の使用割合について、35歳から39歳、70歳から74歳が低い。

特定健診受診率の経年変化（2020年度～2022年度）

2022年度		強制			任継		
年齢区分	合計	本人	家族	合計	本人	家族	
30-34歳	-	-	-	-	-	-	
35-39歳	-	-	-	-	-	-	
40歳未満合計	-	-	-	-	-	-	
40-44歳	76.4%	78.1%	70.6%	100.0%	100.0%	-	
45-49歳	75.8%	78.1%	66.2%	100.0%	100.0%	100.0%	
50-54歳	76.7%	79.4%	66.7%	80.0%	100.0%	50.0%	
55-59歳	75.5%	76.7%	71.2%	84.6%	90.0%	66.7%	
60-64歳	73.8%	74.9%	71.1%	83.3%	100.0%	66.7%	
65-69歳	75.7%	75.4%	76.3%	71.4%	76.5%	63.6%	
70-74歳	64.3%	75.0%	37.5%	61.7%	65.0%	42.9%	
75歳以上	-	-	-	-	-	-	
40歳以上合計	75.5%	77.4%	69.1%	71.6%	75.9%	60.0%	
2021年度		強制			任継		
年齢区分	合計	本人	家族	合計	本人	家族	
30-34歳	-	-	-	-	-	-	
35-39歳	-	-	-	-	-	-	
40歳未満合計	-	-	-	-	-	-	
40-44歳	77.9%	79.8%	70.9%	100.0%	100.0%	-	
45-49歳	75.7%	76.8%	72.0%	100.0%	100.0%	-	
50-54歳	75.9%	80.1%	61.0%	50.0%	50.0%	-	
55-59歳	74.8%	75.8%	71.2%	75.0%	75.0%	75.0%	
60-64歳	71.4%	72.9%	67.9%	91.7%	100.0%	80.0%	
65-69歳	67.3%	67.8%	65.8%	65.4%	70.6%	55.6%	
70-74歳	68.6%	66.7%	72.7%	45.7%	46.7%	40.0%	
75歳以上	-	-	-	-	-	-	
40歳以上合計	74.4%	76.3%	68.1%	62.5%	63.1%	60.9%	
2020年度		強制			任継		
年齢区分	合計	本人	家族	合計	本人	家族	
30-34歳	-	-	-	-	-	-	
35-39歳	-	-	-	-	-	-	
40歳未満合計	-	-	-	-	-	-	
40-44歳	72.3%	73.8%	67.7%	-	-	-	
45-49歳	72.7%	73.8%	68.7%	0.0%	0.0%	-	
50-54歳	66.4%	71.8%	44.3%	100.0%	100.0%	-	
55-59歳	67.5%	68.8%	63.5%	100.0%	100.0%	100.0%	
60-64歳	64.5%	67.6%	58.4%	60.0%	83.3%	25.0%	
65-69歳	66.7%	71.4%	50.0%	45.0%	50.0%	25.0%	
70-74歳	72.0%	70.0%	80.0%	15.4%	21.1%	0.0%	
75歳以上	-	-	-	-	-	-	
40歳以上合計	68.6%	71.4%	59.9%	43.5%	48.0%	31.6%	

継続受診率		強制			任継		
年齢区分	合計	本人	家族	合計	本人	家族	
30-34歳	-	-	-	-	-	-	
35-39歳	-	-	-	-	-	-	
40歳未満合計	-	-	-	-	-	-	
40-44歳	61.4%	66.3%	48.6%	100.0%	100.0%	-	
45-49歳	63.1%	63.4%	62.1%	100.0%	100.0%	100.0%	
50-54歳	63.9%	67.9%	48.6%	50.0%	66.7%	0.0%	
55-59歳	61.0%	63.8%	50.8%	58.3%	66.7%	33.3%	
60-64歳	61.2%	60.4%	63.0%	58.3%	66.7%	50.0%	
65-69歳	57.7%	60.2%	50.0%	63.0%	70.6%	50.0%	
70-74歳	50.0%	57.9%	28.6%	50.0%	52.5%	33.3%	
75歳以上	-	-	-	-	-	-	
40歳以上合計	61.6%	63.9%	54.1%	57.1%	61.5%	44.4%	
継続未受診率		強制			任継		
年齢区分	合計	本人	家族	合計	本人	家族	
30-34歳	-	-	-	-	-	-	
35-39歳	-	-	-	-	-	-	
40歳未満合計	-	-	-	-	-	-	
40-44歳	9.4%	7.6%	14.3%	0.0%	0.0%	-	
45-49歳	14.3%	11.9%	24.1%	0.0%	0.0%	0.0%	
50-54歳	14.5%	12.0%	23.6%	25.0%	0.0%	100.0%	
55-59歳	18.6%	17.1%	23.7%	8.3%	11.1%	0.0%	
60-64歳	21.2%	19.8%	24.7%	8.3%	0.0%	16.7%	
65-69歳	16.8%	16.8%	16.7%	22.2%	17.6%	30.0%	
70-74歳	26.9%	15.8%	57.1%	21.7%	17.5%	50.0%	
75歳以上	-	-	-	-	-	-	
40歳以上合計	16.4%	14.4%	22.9%	18.1%	14.1%	29.6%	

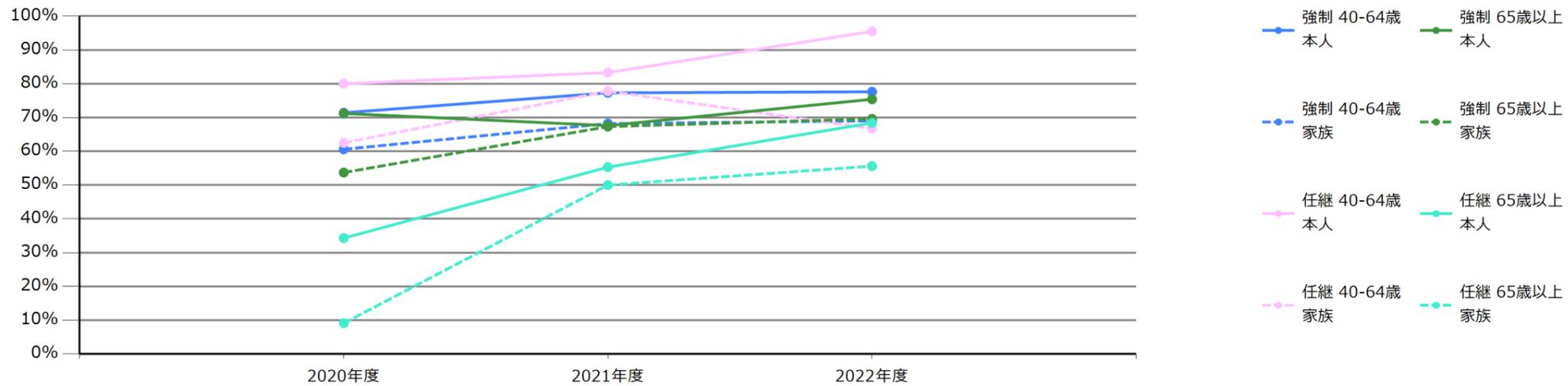
※継続受診率の定義

$$\frac{\text{2020-2022年度において特定健診を3度すべて受診した者の人数}}{\text{2020-2022年度の3年間継続して特定健診の対象者であった者の人数}}$$

※継続未受診率の定義

$$\frac{\text{2020-2022年度において特定健診を一度も受診していない者の人数}}{\text{2020-2022年度の3年間継続して特定健診の対象者であった者の人数}}$$

特定健診受診率（経年変化）



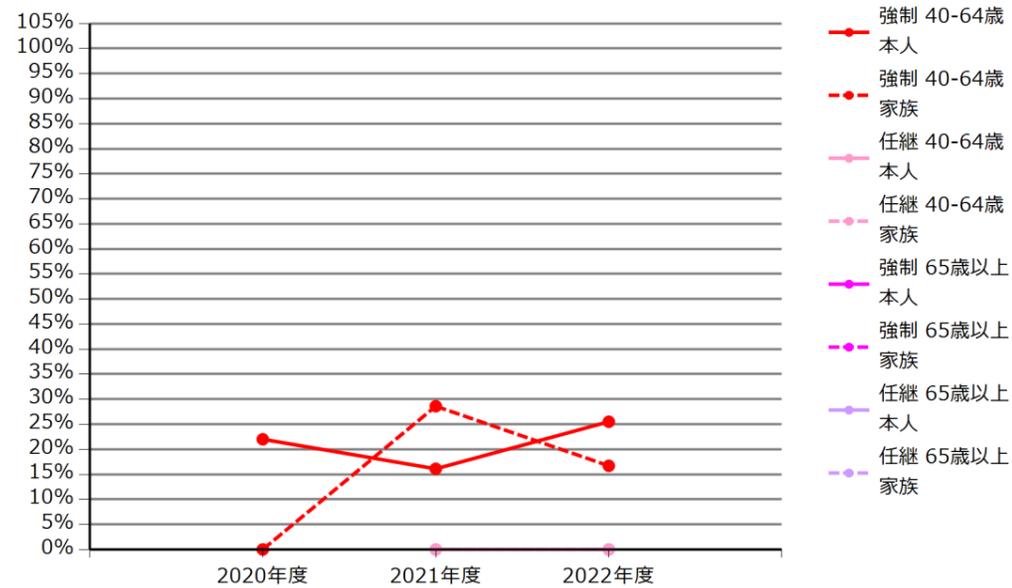
特定保健指導実施率の経年変化（2020年度～2022年度）

2022年度	強制						任継					
	積極的支援レベル			動機付け支援			積極的支援レベル			動機付け支援		
年齢区分	合計	本人	家族	合計	本人	家族	合計	本人	家族	合計	本人	家族
40-44歳	40.0%	33.3%	50.0%	44.4%	44.4%	-	-	-	-	-	-	-
45-49歳	44.4%	44.4%	-	54.5%	60.0%	0.0%	-	-	-	-	-	-
50-54歳	21.4%	21.4%	-	35.7%	38.5%	0.0%	-	-	-	-	-	-
55-59歳	20.0%	20.0%	-	42.9%	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-
60-64歳	15.8%	20.0%	0.0%	42.9%	41.7%	50.0%	0.0%	0.0%	-	-	-	-
65-69歳	-	-	-	25.0%	25.0%	-	-	-	-	0.0%	0.0%	0.0%
70-74歳	-	-	-	0.0%	0.0%	-	-	-	-	0.0%	0.0%	0.0%
75歳以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	24.6%	25.5%	16.7%	39.6%	42.7%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

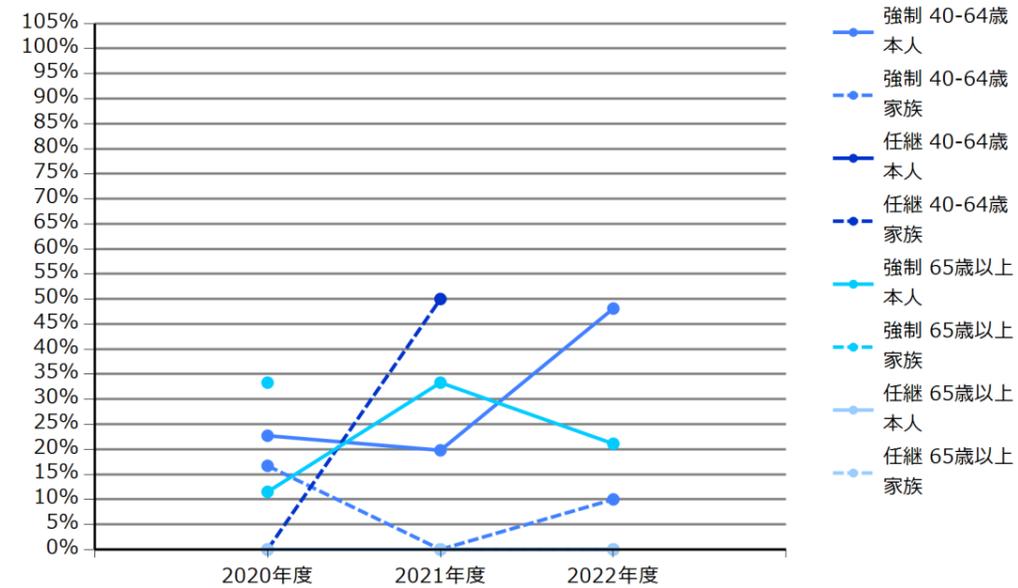
2021年度	強制						任継					
	積極的支援レベル			動機付け支援			積極的支援レベル			動機付け支援		
年齢区分	合計	本人	家族	合計	本人	家族	合計	本人	家族	合計	本人	家族
40-44歳	50.0%	40.0%	100.0%	23.1%	23.1%	-	-	-	-	-	-	-
45-49歳	9.1%	9.1%	-	12.5%	14.3%	0.0%	-	-	-	-	-	-
50-54歳	35.7%	33.3%	50.0%	18.2%	22.2%	0.0%	-	-	-	-	-	-
55-59歳	9.1%	11.1%	0.0%	16.7%	17.6%	0.0%	-	-	-	0.0%	0.0%	-
60-64歳	4.8%	5.3%	0.0%	18.2%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	-	50.0%
65-69歳	-	-	-	30.8%	30.8%	-	-	-	-	0.0%	0.0%	0.0%
70-74歳	-	-	-	50.0%	50.0%	-	-	-	-	0.0%	0.0%	0.0%
75歳以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	17.5%	16.1%	28.6%	19.8%	21.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	20.0%

2020年度	強制						任継					
	積極的支援レベル			動機付け支援			積極的支援レベル			動機付け支援		
年齢区分	合計	本人	家族	合計	本人	家族	合計	本人	家族	合計	本人	家族
40-44歳	25.0%	25.0%	-	0.0%	0.0%	0.0%	-	-	-	-	-	-
45-49歳	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	21.4%	0.0%	-	-	-	-	-	-
50-54歳	37.5%	37.5%	-	28.6%	31.6%	0.0%	-	-	-	-	-	-
55-59歳	0.0%	0.0%	0.0%	19.0%	17.6%	25.0%	-	-	-	0.0%	-	0.0%
60-64歳	26.7%	28.6%	0.0%	40.0%	41.7%	33.3%	-	-	-	-	-	-
65-69歳	-	-	-	12.5%	9.1%	50.0%	-	-	-	0.0%	0.0%	-
70-74歳	-	-	-	20.0%	25.0%	0.0%	-	-	-	-	-	-
75歳以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	20.8%	22.0%	0.0%	20.2%	20.2%	20.0%	-	-	-	0.0%	0.0%	0.0%

特定保健指導実施率【積極的支援レベル】（経年変化）



特定保健指導実施率【動機付け支援】（経年変化）



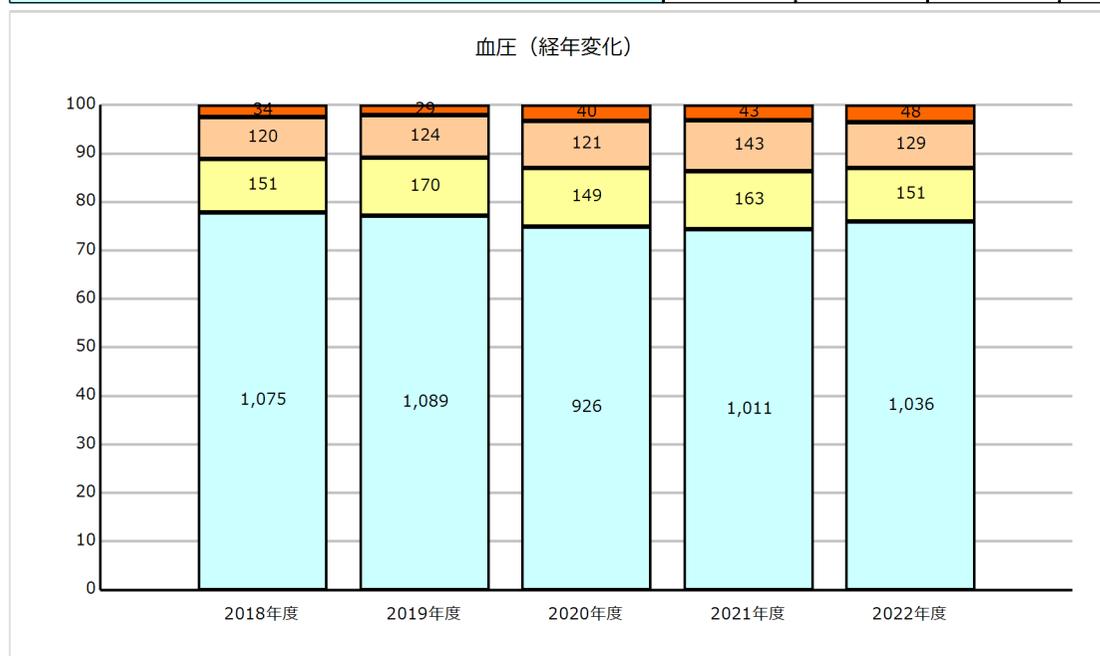
特定健診検査値の経年変化（2018～2022年度）

強制+任継

健診項目：血圧

本人家族：本人家族計 / 年齢階層：年齢階層計 / 非受診者：含まない

血圧	2018年度		2019年度		2020年度		2021年度		2022年度	
	人数	割合								
収縮期 \geq 160 or 拡張期 \geq 100	34	2.46%	29	2.05%	40	3.24%	43	3.16%	48	3.52%
160>収縮期 \geq 140 or 100>拡張期 \geq 90	120	8.70%	124	8.78%	121	9.79%	143	10.51%	129	9.46%
140>収縮期 \geq 130 or 90 > 拡張期 \geq 85	151	10.94%	170	12.04%	149	12.06%	163	11.99%	151	11.07%
130>収縮期 and 85 > 拡張期	1,075	77.90%	1,089	77.12%	926	74.92%	1,011	74.34%	1,036	75.95%



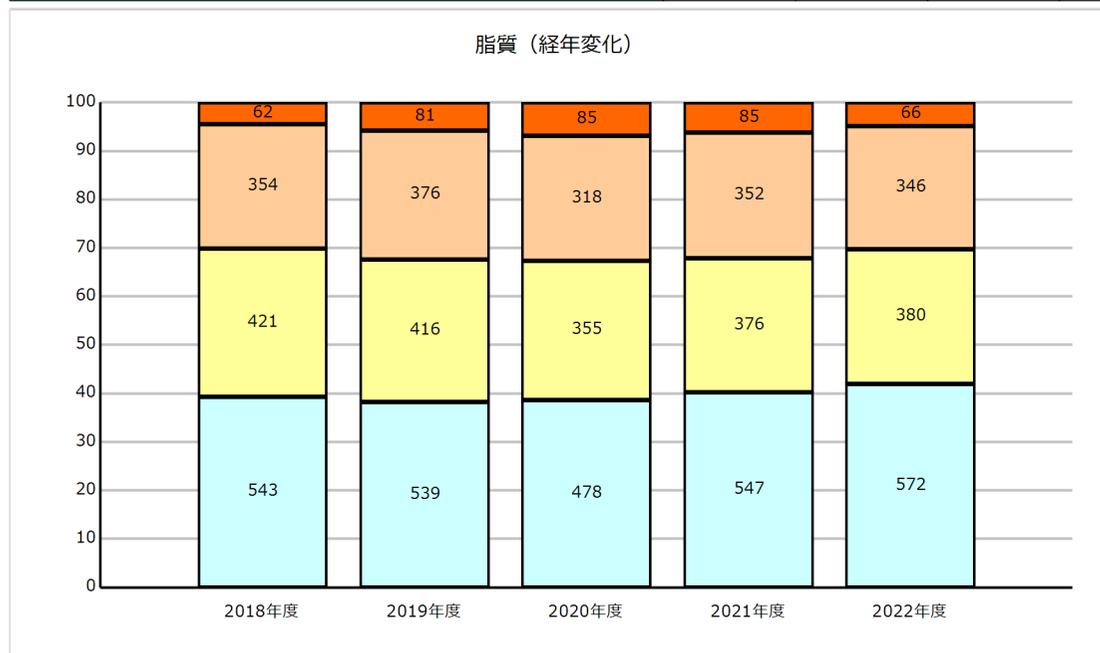
特定健診検査値の経年変化（2018～2022年度）

強制+任継

健診項目：脂質

本人家族：本人家族計 / 年齢階層：年齢階層計 / 非受診者：含まない

脂質	2018年度		2019年度		2020年度		2021年度		2022年度	
	人数	割合								
L D L ≥180 or non-H D L ≥210 or 中性脂肪≥500	62	4.49%	81	5.74%	85	6.88%	85	6.25%	66	4.84%
180> L D L ≥140 or 210> non-H D L ≥170 or 500> 中性脂肪≥300	354	25.65%	376	26.63%	318	25.73%	352	25.88%	346	25.37%
140> L D L ≥120 or 170> non-H D L ≥150 or H D L < 40 or 300> 中性脂肪≥150	421	30.51%	416	29.46%	355	28.72%	376	27.65%	380	27.86%
120> L D L and 150> non-H D L and 40≤H D L and 150> 中性脂肪	543	39.35%	539	38.17%	478	38.67%	547	40.22%	572	41.94%



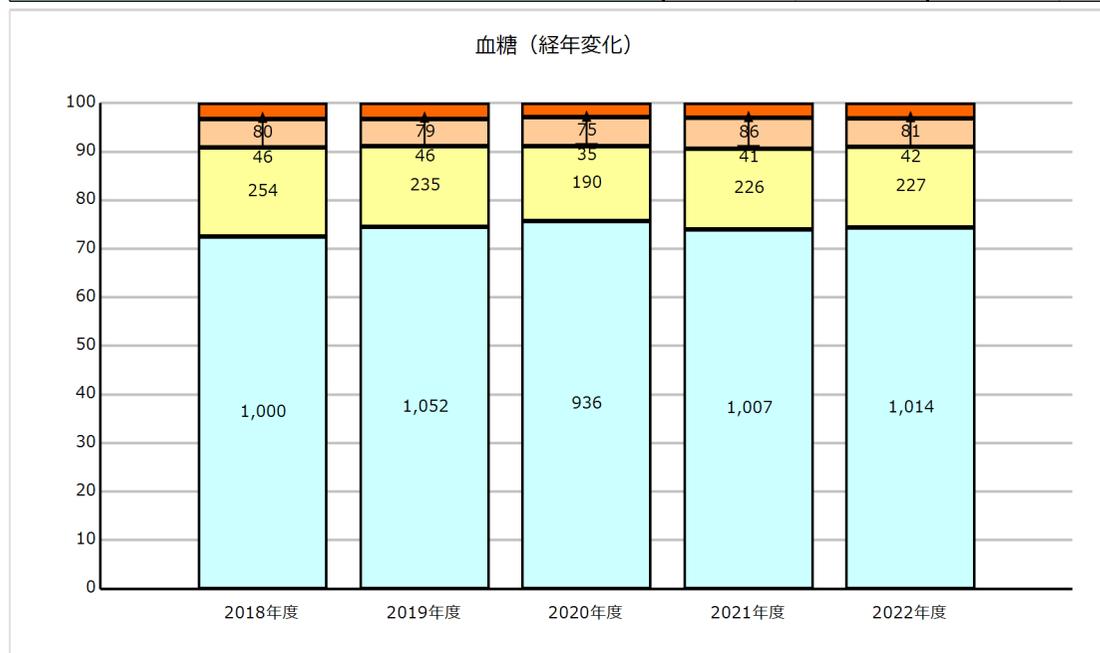
特定健診検査値の経年変化（2018～2022年度）

強制＋任継

健診項目：血糖

本人家族：本人家族計 / 年齢階層：年齢階層計 / 非受診者：含まない

血糖	2018年度		2019年度		2020年度		2021年度		2022年度	
	人数	割合								
空腹時血糖 ≥ 126 、（空腹時血糖が無いとき）HbA1c $\geq 6.5\%$ 、 （空腹時血糖とHbA1cが無いとき）随時血糖 ≥ 126	46	3.33%	46	3.26%	35	2.83%	41	3.01%	42	3.08%
126> 空腹時血糖 ≥ 110 、（空腹時血糖が無いとき）6.5%> HbA1c $\geq 6.0\%$ 、（空腹時血糖とHbA1cが無いとき）126> 随時血糖 ≥ 110	80	5.80%	79	5.59%	75	6.07%	86	6.32%	81	5.94%
110> 空腹時血糖 ≥ 100 、（空腹時血糖が無いとき）6.0%> HbA1c $\geq 5.6\%$ 、（空腹時血糖とHbA1cが無いとき）110> 随時血糖 ≥ 100	254	18.41%	235	16.64%	190	15.37%	226	16.62%	227	16.64%
100> 空腹時血糖、（空腹時血糖が無いとき）5.6%> HbA1c、 （空腹時血糖とHbA1cが無いとき）100> 随時血糖	1,000	72.46%	1,052	74.50%	936	75.73%	1,007	74.04%	1,014	74.34%



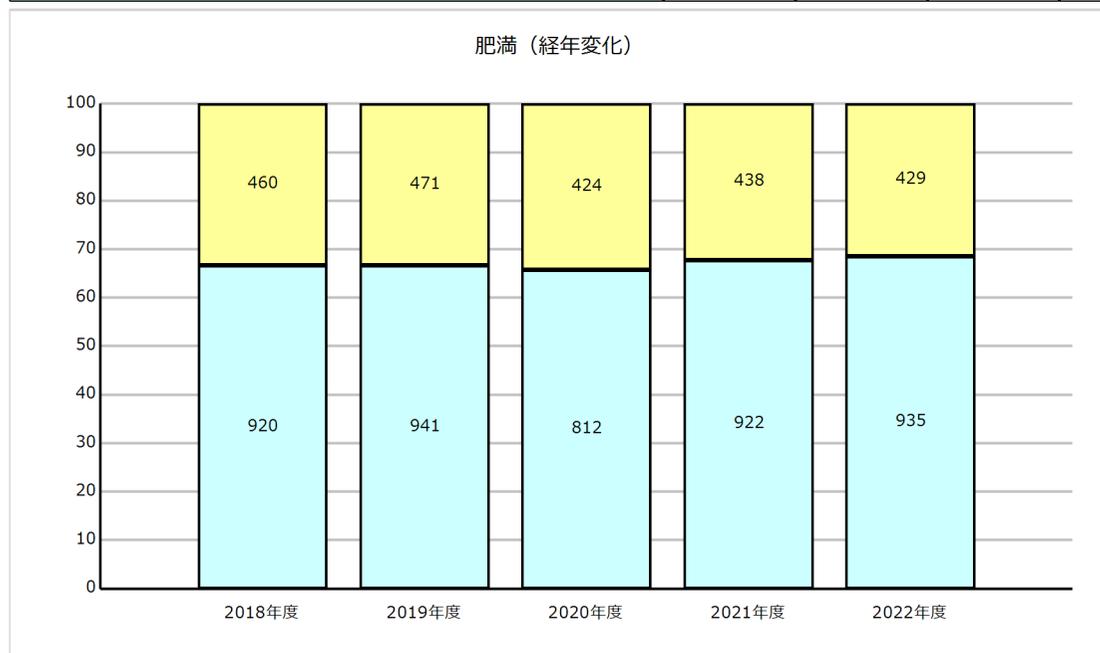
特定健診検査値の経年変化（2018～2022年度）

強制+任継

健診項目：肥満

本人家族：本人家族計 / 年齢階層：年齢階層計 / 非受診者：含まない

肥満	2018年度		2019年度		2020年度		2021年度		2022年度	
	人数	割合								
内臓脂肪面積 \geq 100（腹囲:男 \geq 85,女 \geq 90）、または、内臓脂肪面積 $<$ 100（腹囲:男 $<$ 85,女 $<$ 90）and BMI \geq 25	460	33.33%	471	33.36%	424	34.30%	438	32.21%	429	31.45%
内臓脂肪面積 $<$ 100（腹囲:男 $<$ 85,女 $<$ 90）and BMI $<$ 25	920	66.67%	941	66.64%	812	65.70%	922	67.79%	935	68.55%



2022年度 特定保健指導による健診検査値の変化

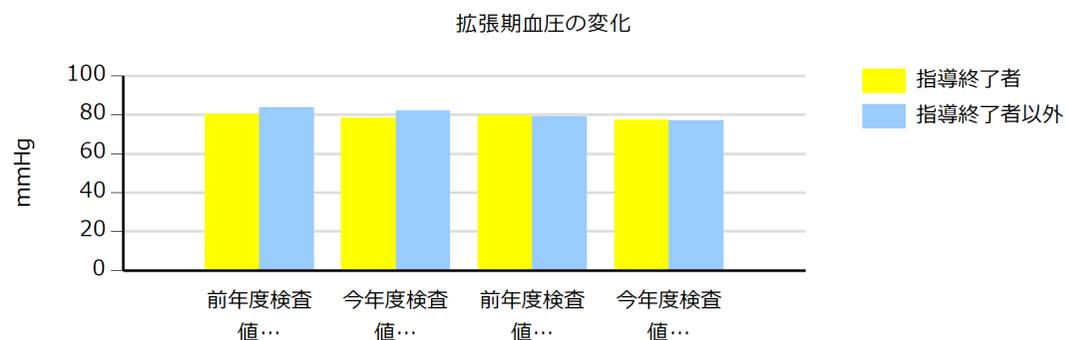
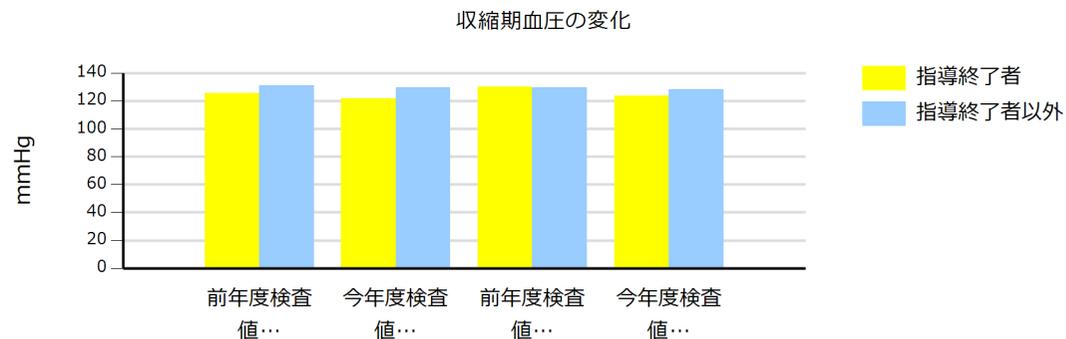
強制+任継

健診項目：血圧

本人家族：本人家族計 / 年齢階層：年齢階層計 / 健診実施区分：特定健診

収縮期血圧	男性		女性	
	指導終了者	指導終了者以外	指導終了者	指導終了者以外
人数	26	84	7	29
前年度検査値	125.58	131.00	130.00	129.76
今年度検査値	121.81	129.48	123.57	128.03

拡張期血圧	男性		女性	
	指導終了者	指導終了者以外	指導終了者	指導終了者以外
人数	26	84	7	29
前年度検査値	80.42	83.68	79.57	79.10
今年度検査値	78.50	82.10	77.29	76.97



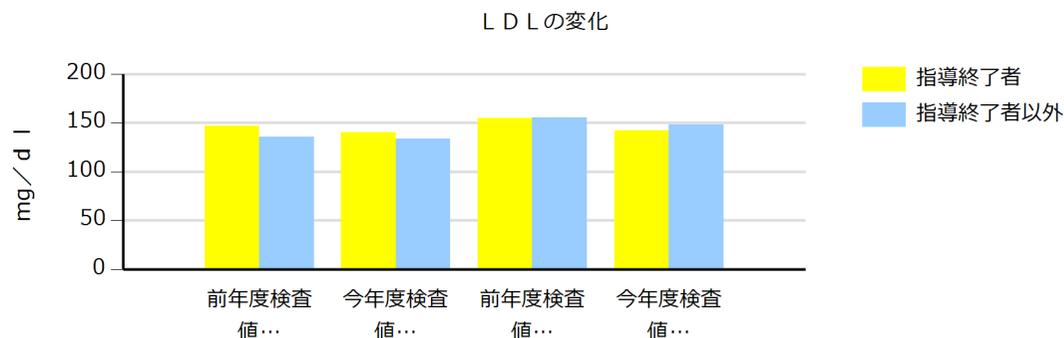
2022年度 特定保健指導による健診検査値の変化

強制+任継

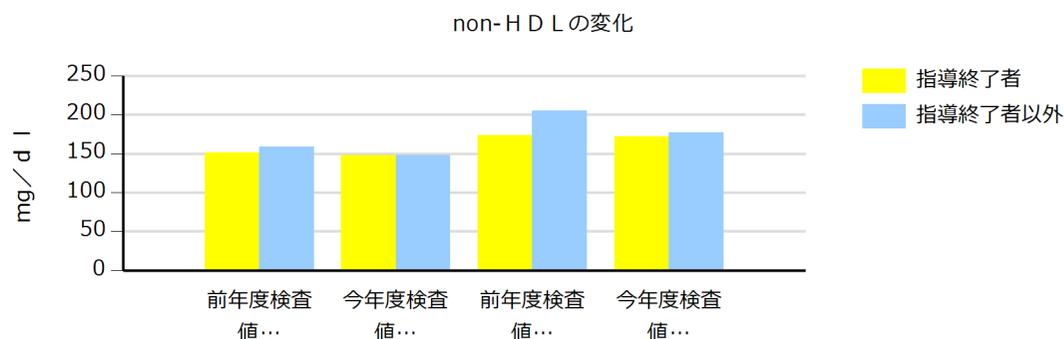
健診項目：脂質

本人家族：本人家族計 / 年齢階層：年齢階層計 / 健診実施区分：特定健診

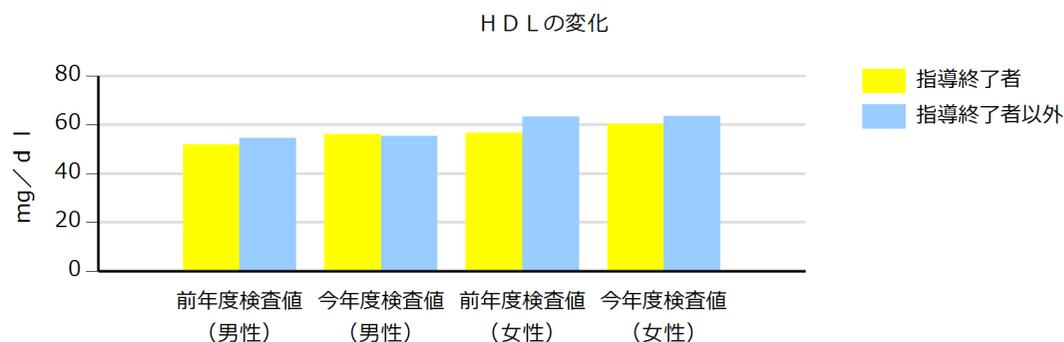
LDL	男性		女性	
	指導終了者	指導終了者以外	指導終了者	指導終了者以外
人数	26	84	7	29
前年度検査値	146.88	135.50	154.86	155.59
今年度検査値	139.88	133.38	142.43	148.38



non-HDL	男性		女性	
	指導終了者	指導終了者以外	指導終了者	指導終了者以外
人数	10	25	2	11
前年度検査値	151.50	158.80	173.50	204.73
今年度検査値	147.60	147.56	172.00	177.18

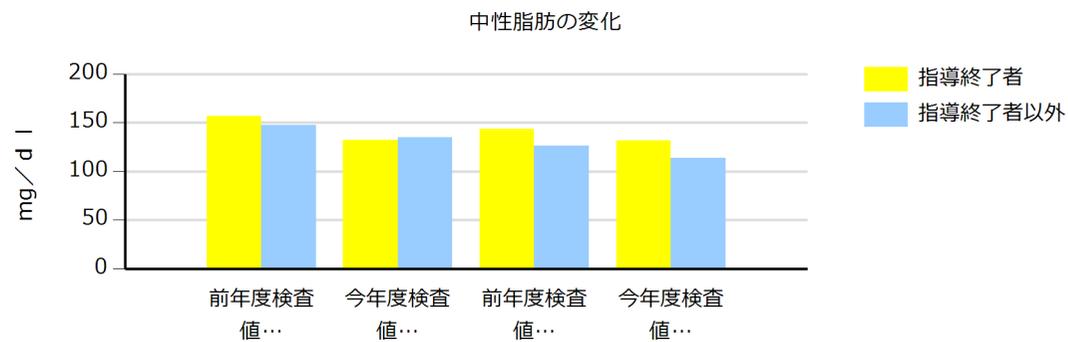


HDL	男性		女性	
	指導終了者	指導終了者以外	指導終了者	指導終了者以外
人数	26	84	7	29
前年度検査値	51.92	54.56	56.57	63.34
今年度検査値	56.12	55.23	60.29	63.55



2022年度 特定保健指導による健診検査値の変化

中性脂肪	男性		女性	
	指導終了者	指導終了者以外	指導終了者	指導終了者以外
人数	26	84	7	29
前年度検査値	156.85	147.57	143.71	126.48
今年度検査値	131.92	134.57	131.71	113.86



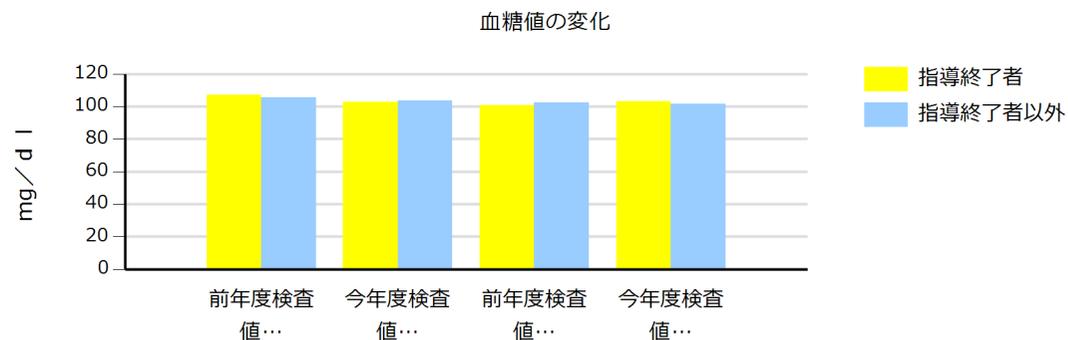
2022年度 特定保健指導による健診検査値の変化

強制+任継

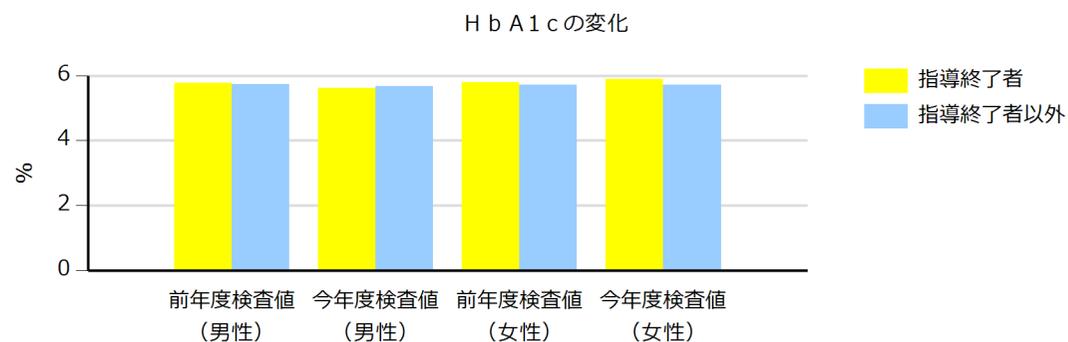
健診項目：血糖

本人家族：本人家族計 / 年齢階層：年齢階層計 / 健診実施区分：特定健診

血糖値	男性		女性	
	指導終了者	指導終了者以外	指導終了者	指導終了者以外
人数	26	83	7	26
前年度検査値	107.31	105.48	100.86	102.31
今年度検査値	102.81	103.47	103.29	101.77



HbA1c	男性		女性	
	指導終了者	指導終了者以外	指導終了者	指導終了者以外
人数	26	84	7	29
前年度検査値	5.77	5.74	5.80	5.72
今年度検査値	5.62	5.67	5.89	5.72



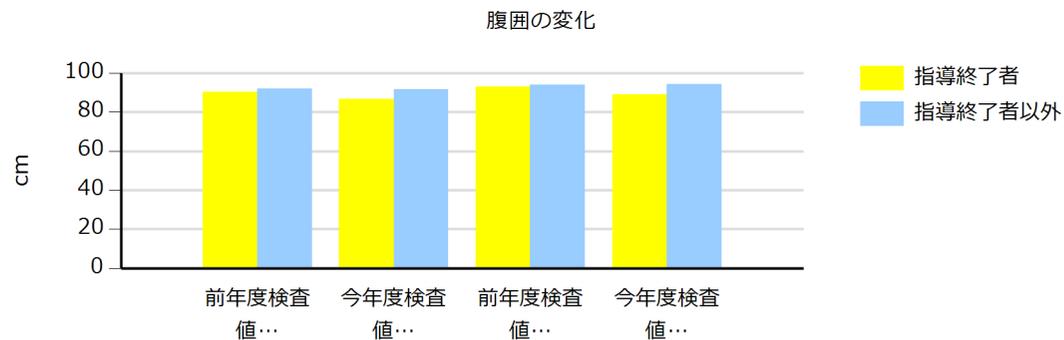
2022年度 特定保健指導による健診検査値の変化

強制+任継

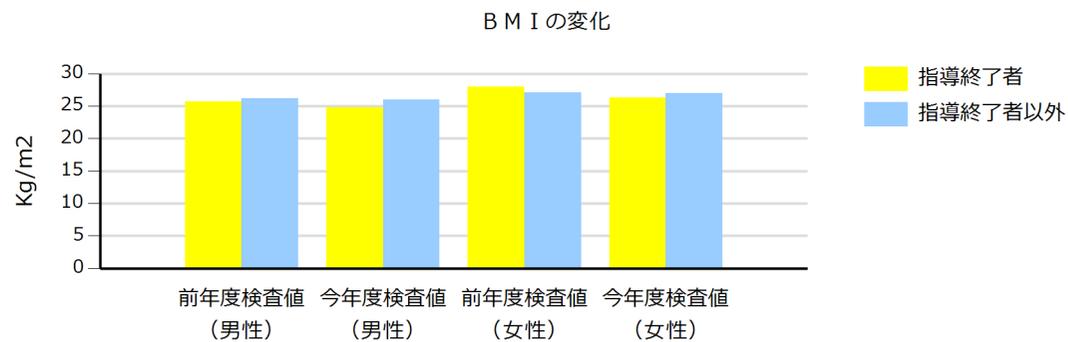
健診項目：肥満

本人家族：本人家族計 / 年齢階層：年齢階層計 / 健診実施区分：特定健診

腹囲	男性		女性	
	指導終了者	指導終了者以外	指導終了者	指導終了者以外
人数	26	84	7	29
前年度検査値	90.13	92.08	93.09	93.88
今年度検査値	86.74	91.58	89.04	94.16



BMI	男性		女性	
	指導終了者	指導終了者以外	指導終了者	指導終了者以外
人数	26	84	7	29
前年度検査値	25.68	26.18	27.94	27.10
今年度検査値	24.76	26.02	26.33	26.94



2022年06月 調剤医療費と後発医薬品使用率 全体集計比較

比較対象：業態（教育・学習支援業）

事業所属性：強制

調剤費

	調剤費									全組合集計					
	合計			本人			家族			合計		本人		家族	
	件数	調剤費総額	1人当たり調剤費	件数	調剤費総額	1人当たり調剤費	件数	調剤費総額	1人当たり調剤費	1人当たり調剤費	1人当たり調剤費	1人当たり調剤費	1人当たり調剤費		
0-4歳	80	304,620	2,044	-	-	-	80	304,620	2,044	2,762	-	-	2,762		
5-9歳	94	464,130	2,275	-	-	-	94	464,130	2,275	2,170	-	-	2,170		
10-14歳	53	348,530	1,535	-	-	-	53	348,530	1,535	2,118	-	-	2,118		
15-19歳	48	295,120	1,570	-	-	-	48	295,120	1,570	1,764	1,537	-	1,766		
20-24歳	34	262,550	1,694	8	51,180	1,505	26	211,370	1,747	1,523	1,353	-	1,904		
25-29歳	46	443,520	3,727	34	228,760	2,383	12	214,760	9,337	1,694	1,534	-	3,567		
30-34歳	26	153,150	1,056	21	126,250	986	5	26,900	1,582	2,019	1,862	-	3,375		
35-39歳	55	812,760	4,466	46	772,380	5,184	9	40,380	1,224	2,020	1,801	-	3,164		
40-44歳	88	640,590	2,512	64	381,870	1,900	24	258,720	4,791	2,605	2,604	-	2,610		
45-49歳	131	2,529,200	6,691	96	2,277,110	7,693	35	252,090	3,074	2,761	2,796	-	2,610		
50-54歳	146	1,233,090	3,098	123	979,340	3,041	23	253,750	3,339	3,491	3,330	-	4,220		
55-59歳	154	2,125,390	6,901	118	1,256,960	5,349	36	868,430	11,896	4,230	3,602	-	6,296		
60-64歳	122	943,700	3,616	81	634,340	3,374	41	309,360	4,238	4,597	4,466	-	5,029		
65-69歳	78	675,450	4,790	59	569,920	5,277	19	105,530	3,198	6,829	6,851	-	6,770		
70-74歳	12	60,580	4,327	5	23,510	3,359	7	37,070	5,296	7,314	6,475	-	8,112		
75歳以上	1	1,370	1,370	-	-	-	1	1,370	1,370	274	-	-	685		
合計	1,168	11,293,750	3,614	655	7,301,620	4,139	513	3,992,130	2,933	2,688	2,607	-	2,828		

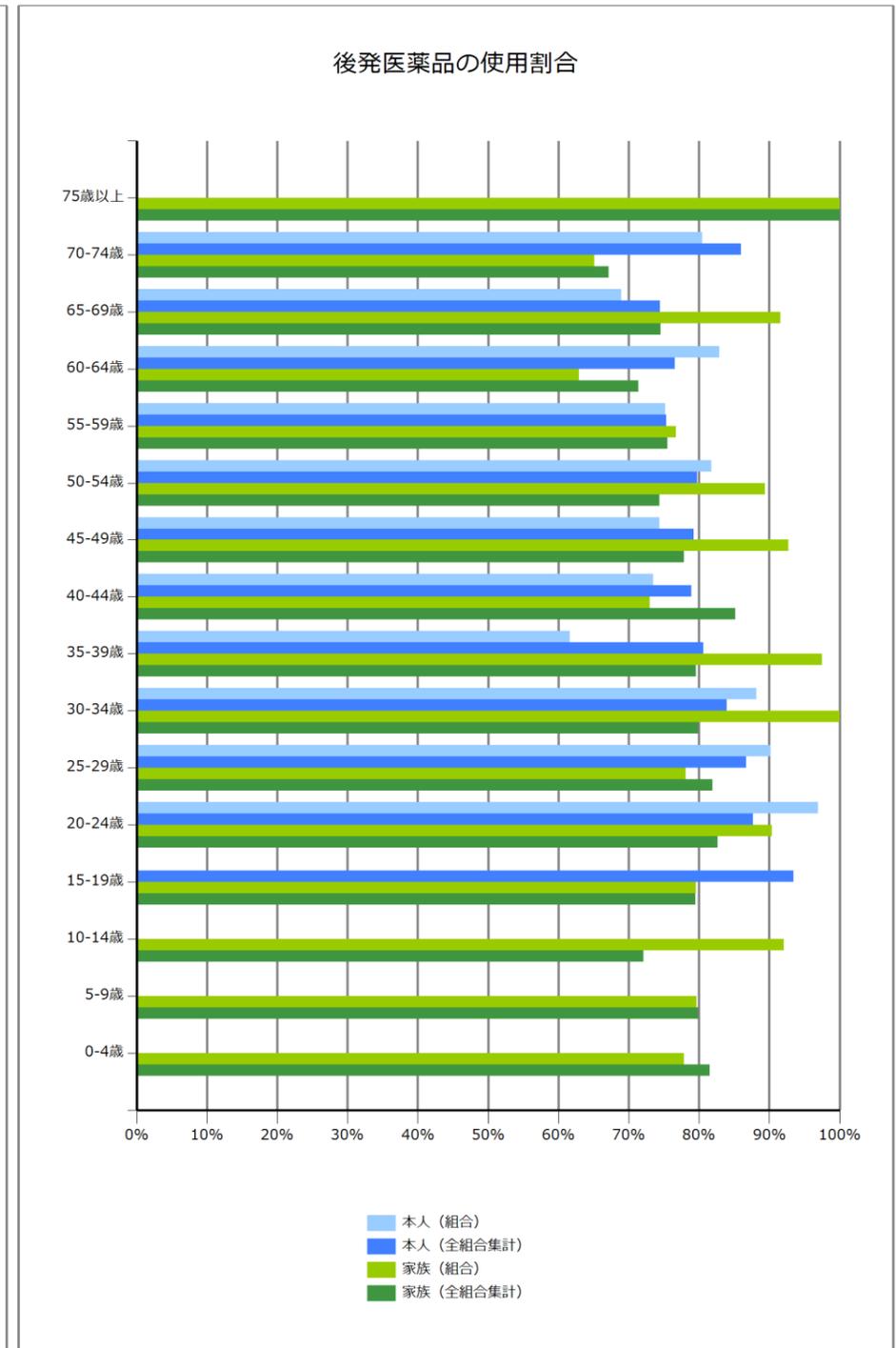
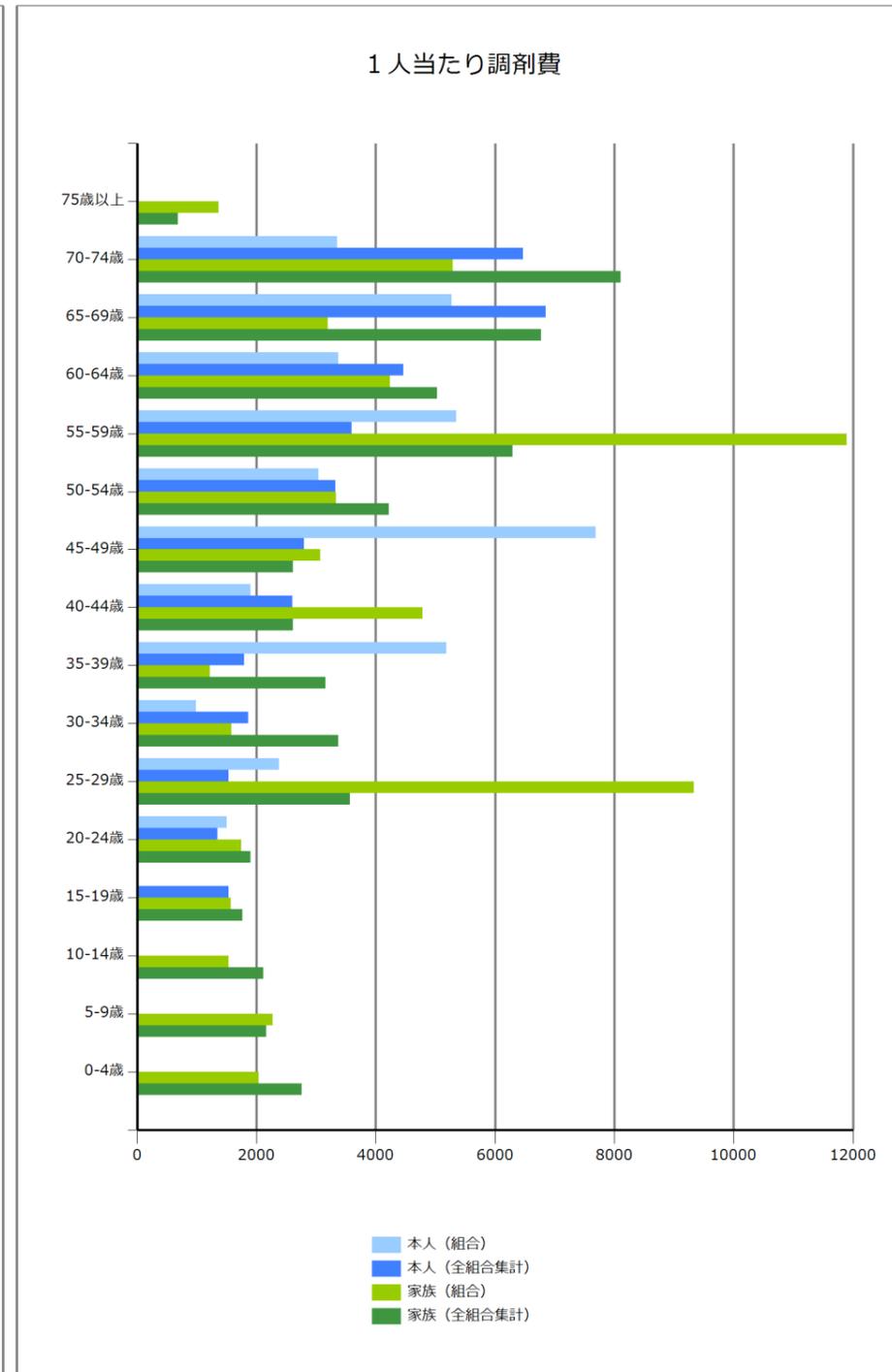
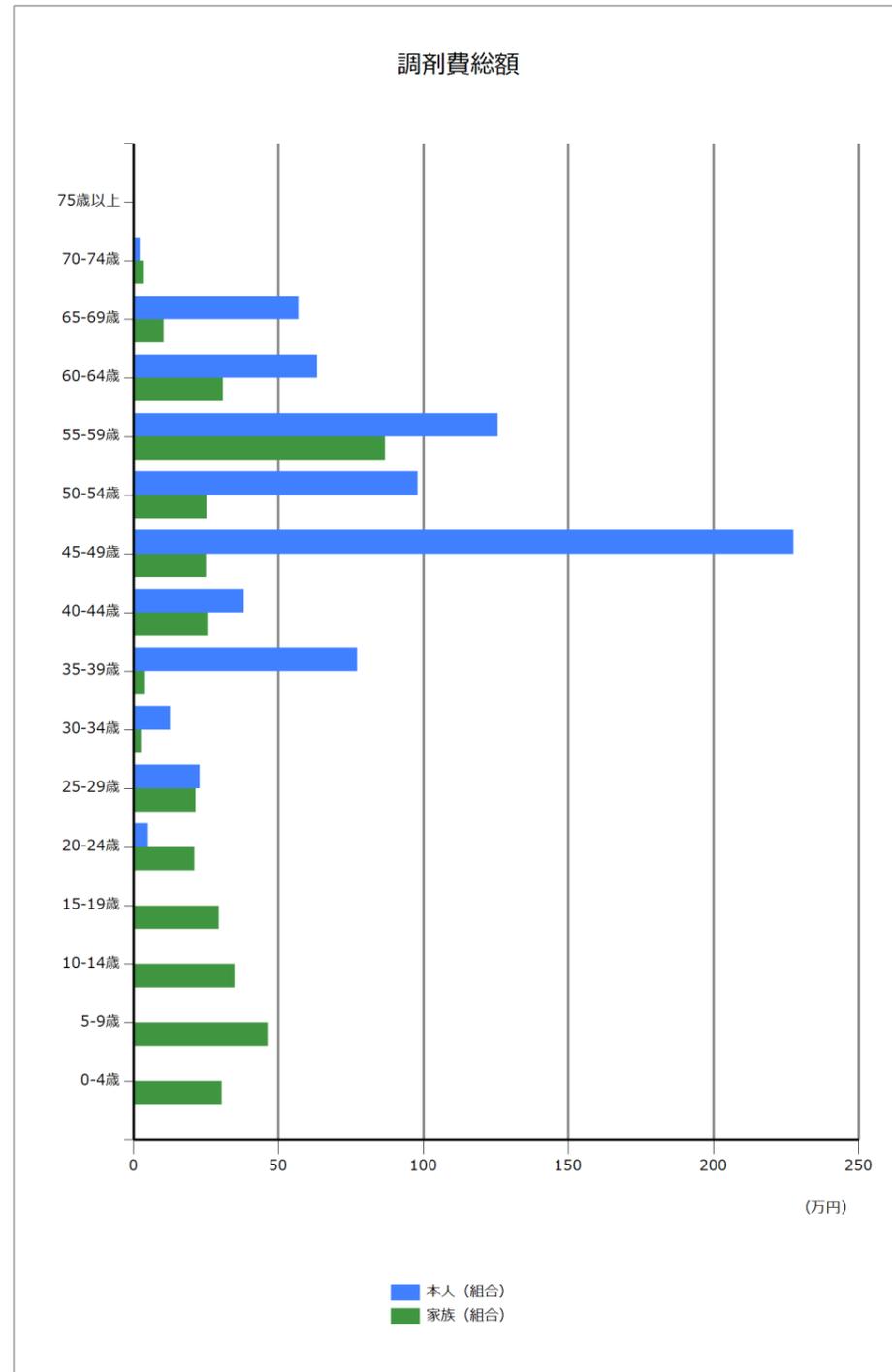
後発医薬品の使用割合

	後発医薬品の使用割合									全組合集計					
	合計			本人			家族			合計		本人		家族	
	件数	使用割合	薬剤費割合	件数	使用割合	薬剤費割合	件数	使用割合	薬剤費割合	使用割合	薬剤費割合	使用割合	薬剤費割合	使用割合	薬剤費割合
0-4歳	42	77.90%	28.95%	-	-	-	42	77.90%	28.95%	81.53%	53.58%	-	-	81.53%	53.58%
5-9歳	63	79.70%	33.06%	-	-	-	63	79.70%	33.06%	79.93%	34.63%	-	-	79.93%	34.63%
10-14歳	34	92.06%	49.12%	-	-	-	34	92.06%	49.12%	72.07%	26.83%	-	-	72.07%	26.83%
15-19歳	28	79.58%	64.91%	-	-	-	28	79.58%	64.91%	79.59%	55.89%	93.43%	98.79%	79.50%	55.57%
20-24歳	24	91.96%	88.84%	6	96.98%	98.13%	18	90.35%	82.28%	85.95%	65.74%	87.72%	69.71%	82.65%	57.24%
25-29歳	34	82.62%	53.75%	23	90.19%	50.67%	11	78.15%	56.15%	85.82%	52.98%	86.69%	66.45%	81.90%	20.96%
30-34歳	15	88.77%	70.52%	13	88.14%	69.71%	2	100.00%	100.00%	83.35%	49.00%	83.94%	48.48%	79.88%	53.20%
35-39歳	37	66.25%	11.48%	30	61.64%	8.26%	7	97.51%	97.24%	80.45%	46.76%	80.67%	52.04%	79.55%	31.91%
40-44歳	54	73.34%	34.89%	35	73.50%	38.95%	19	73.01%	32.13%	79.92%	38.75%	78.92%	35.40%	85.17%	61.55%
45-49歳	82	77.41%	45.44%	59	74.36%	37.08%	23	92.70%	85.75%	78.99%	55.88%	79.23%	57.20%	77.85%	51.00%
50-54歳	101	82.82%	66.32%	88	81.79%	65.00%	13	89.38%	77.84%	78.58%	58.53%	79.73%	59.05%	74.38%	56.88%
55-59歳	111	75.48%	45.49%	88	75.20%	42.29%	23	76.70%	56.59%	75.39%	41.54%	75.35%	41.81%	75.49%	40.70%
60-64歳	84	77.18%	56.25%	59	82.93%	65.98%	25	62.93%	41.29%	75.16%	52.84%	76.55%	54.53%	71.34%	49.17%
65-69歳	55	72.18%	50.10%	42	68.93%	47.10%	13	91.61%	75.99%	74.45%	47.72%	74.43%	47.57%	74.51%	48.30%
70-74歳	9	75.19%	49.65%	4	80.46%	67.20%	5	65.11%	31.97%	75.78%	60.33%	85.98%	73.47%	67.12%	48.27%
75歳以上	1	100.00%	100.00%	-	-	-	1	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	-	-	100.00%	100.00%
合計	774	77.86%	44.86%	447	76.40%	42.50%	327	80.50%	49.42%	78.90%	48.88%	79.61%	51.31%	77.70%	44.36%

2022年06月 調剤医療費と後発医薬品使用率 全体集計比較

比較対象：業態（教育・学習支援業）

事業所属性：強制



2022年12月 調剤医療費と後発医薬品使用率 全体集計比較

比較対象：業態（教育・学習支援業）

事業所属性：強制

調剤費

	調剤費									全組合集計					
	合計			本人			家族			合計		本人		家族	
	件数	調剤費総額	1人当たり調剤費	件数	調剤費総額	1人当たり調剤費	件数	調剤費総額	1人当たり調剤費	1人当たり調剤費	1人当たり調剤費	1人当たり調剤費	1人当たり調剤費		
0-4歳	95	421,450	2,947	-	-	-	95	421,450	2,947	3,262	-	-	3,262		
5-9歳	97	570,430	2,769	-	-	-	97	570,430	2,769	2,835	-	-	2,835		
10-14歳	73	512,290	2,257	-	-	-	73	512,290	2,257	2,645	-	-	2,645		
15-19歳	63	406,310	2,161	-	-	-	63	406,310	2,161	2,465	1,382	-	2,473		
20-24歳	42	310,160	1,814	5	40,070	1,382	37	270,090	1,902	1,841	1,616	-	2,219		
25-29歳	42	253,800	2,133	27	141,510	1,522	15	112,290	4,319	1,944	1,793	-	3,783		
30-34歳	37	216,330	1,482	33	207,190	1,558	4	9,140	703	2,352	2,137	-	4,350		
35-39歳	70	976,090	5,642	59	941,450	6,773	11	34,640	1,019	2,753	2,615	-	3,507		
40-44歳	97	1,278,550	5,135	66	1,053,660	5,403	31	224,890	4,165	2,824	2,768	-	3,090		
45-49歳	131	2,809,270	7,354	104	2,613,380	8,349	27	195,890	2,839	3,778	3,832	-	3,519		
50-54歳	200	1,654,630	3,893	168	1,438,950	4,183	32	215,680	2,663	4,541	4,507	-	4,702		
55-59歳	178	2,655,250	8,221	133	1,793,410	7,145	45	861,840	11,970	5,312	4,803	-	7,112		
60-64歳	147	1,831,030	6,683	110	1,502,350	7,401	37	328,680	4,629	5,466	5,290	-	6,043		
65-69歳	101	1,004,990	6,484	80	871,880	7,582	21	133,110	3,328	6,438	6,306	-	6,802		
70-74歳	21	151,130	6,571	12	92,260	6,151	9	58,870	7,359	8,990	9,131	-	8,785		
75歳以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,234	9,880	-	-		
合計	1,394	15,051,710	4,698	797	10,696,110	5,845	597	4,355,600	3,170	3,335	3,293	-	3,409		

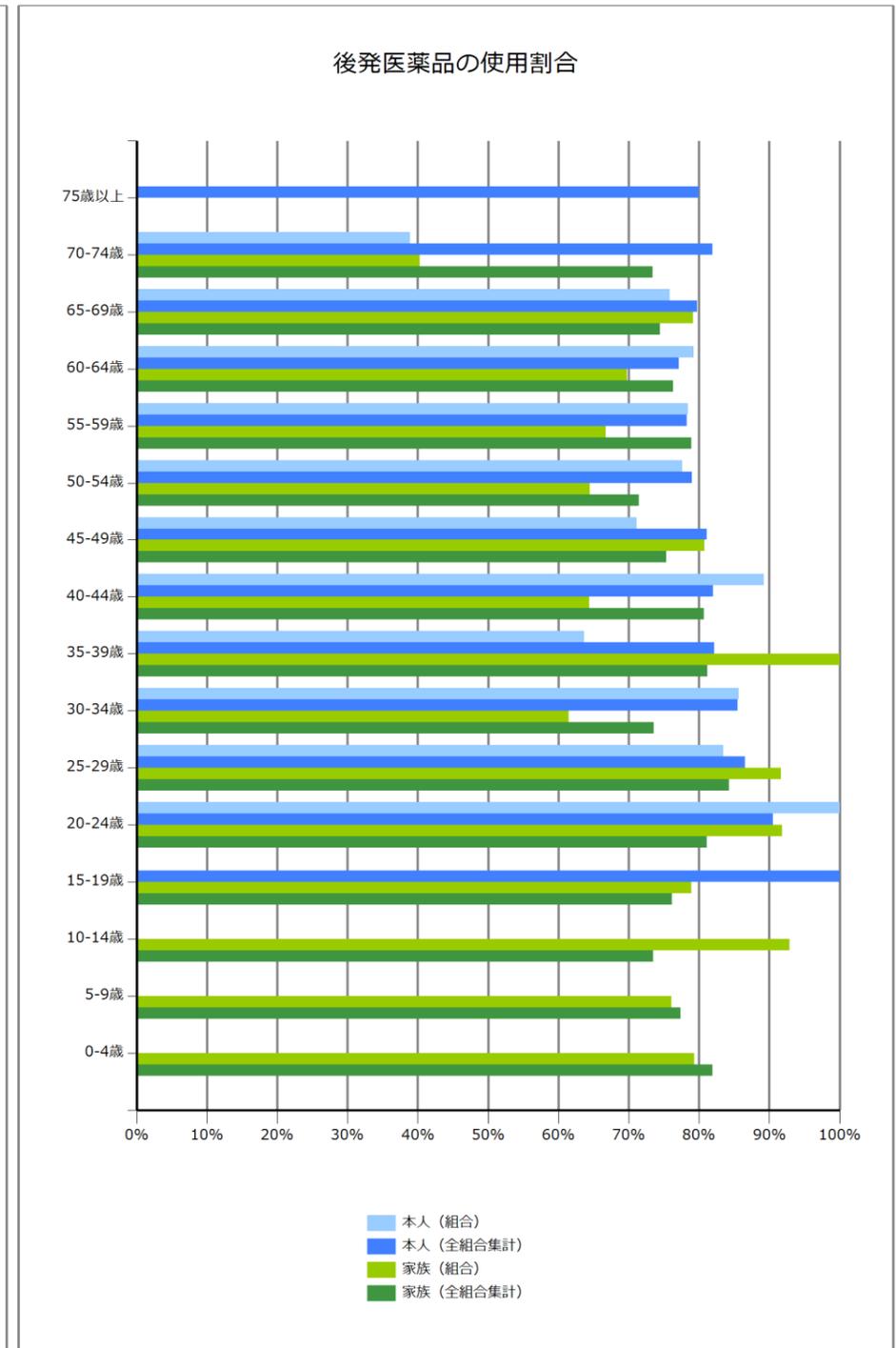
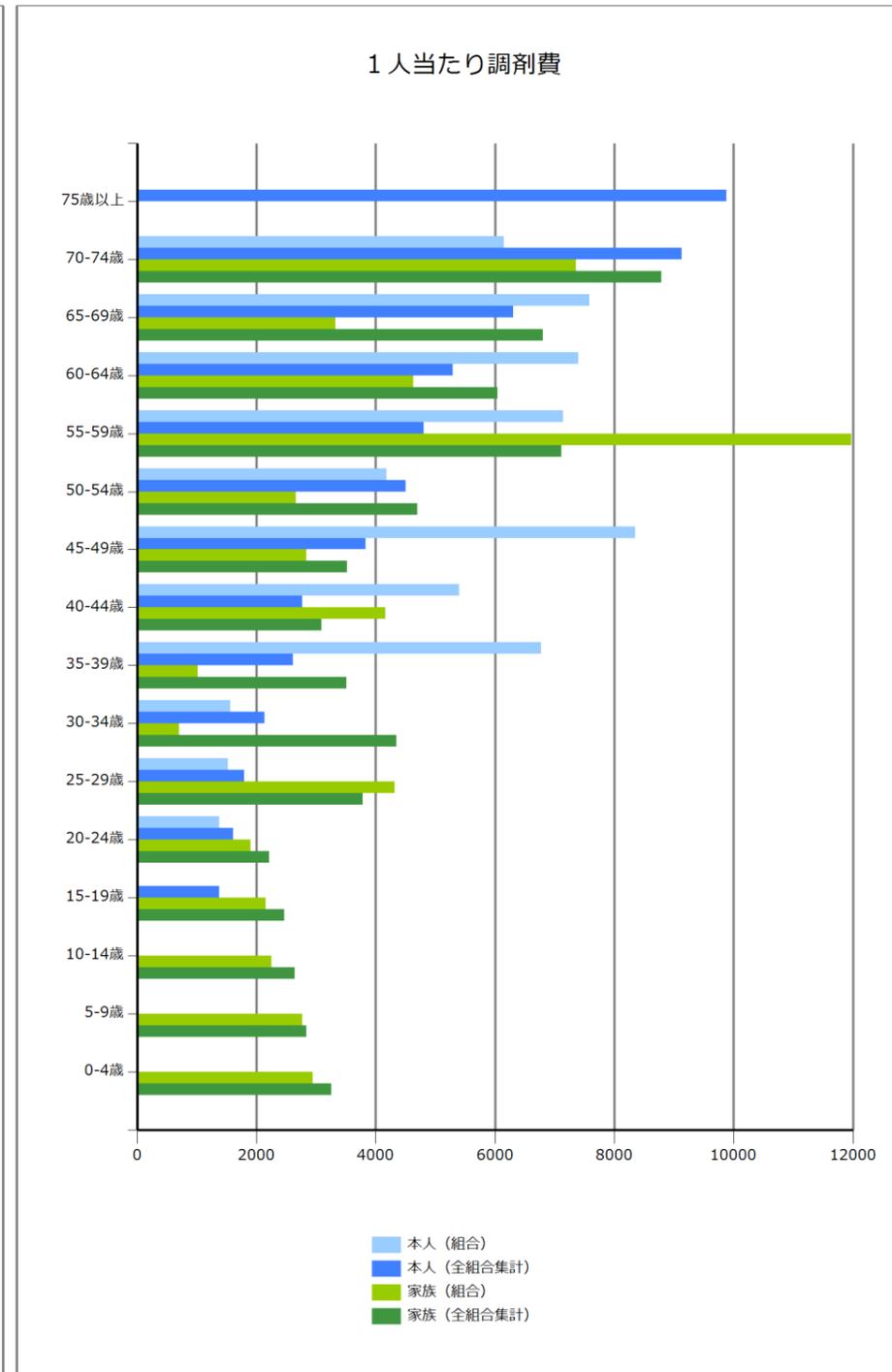
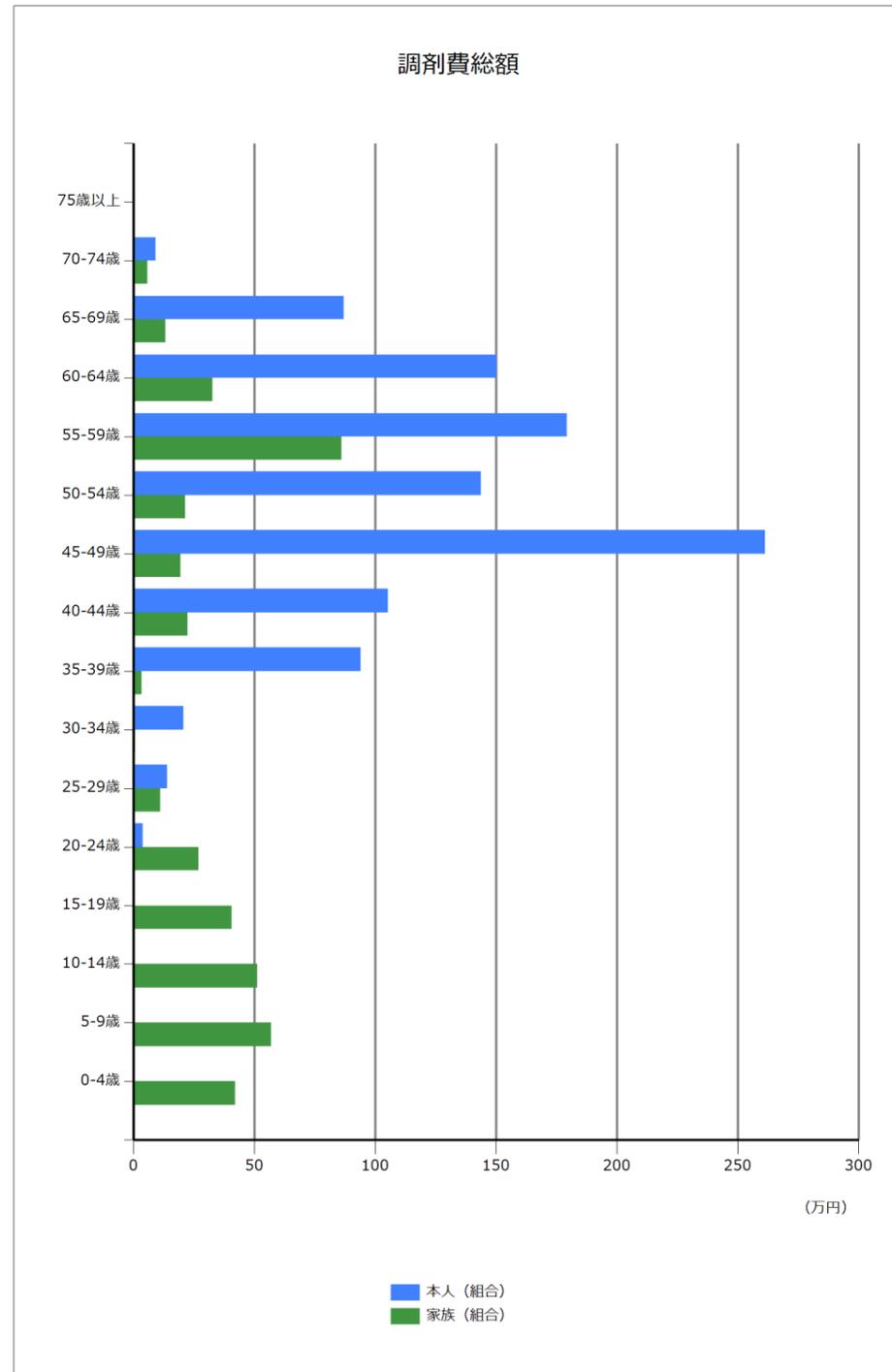
後発医薬品の使用割合

	後発医薬品の使用割合									全組合集計					
	合計			本人			家族			合計		本人		家族	
	件数	使用割合	薬剤費割合	件数	使用割合	薬剤費割合	件数	使用割合	薬剤費割合	使用割合	薬剤費割合	使用割合	薬剤費割合	使用割合	薬剤費割合
0-4歳	69	79.36%	53.24%	-	-	-	69	79.36%	53.24%	81.95%	57.52%	-	-	81.95%	57.52%
5-9歳	70	76.11%	37.11%	-	-	-	70	76.11%	37.11%	77.35%	40.19%	-	-	77.35%	40.19%
10-14歳	57	92.88%	71.08%	-	-	-	57	92.88%	71.08%	73.45%	35.12%	-	-	73.45%	35.12%
15-19歳	37	78.95%	61.23%	-	-	-	37	78.95%	61.23%	76.23%	45.29%	100.00%	100.00%	76.16%	45.03%
20-24歳	33	92.28%	83.17%	4	100.00%	100.00%	29	91.79%	82.03%	86.51%	55.22%	90.53%	54.39%	81.13%	56.45%
25-29歳	27	86.42%	76.62%	17	83.44%	72.11%	10	91.64%	84.36%	86.19%	59.90%	86.52%	60.12%	84.32%	58.44%
30-34歳	28	84.77%	77.53%	24	85.64%	77.74%	4	61.47%	71.84%	83.92%	41.15%	85.49%	44.89%	73.58%	24.61%
35-39歳	45	69.44%	13.94%	37	63.67%	12.30%	8	100.00%	100.00%	82.02%	38.79%	82.21%	46.68%	81.17%	20.04%
40-44歳	68	81.66%	67.70%	44	89.21%	72.54%	24	64.39%	61.87%	81.78%	54.48%	82.03%	52.23%	80.71%	63.80%
45-49歳	90	73.01%	42.47%	71	71.14%	37.38%	19	80.83%	72.45%	80.07%	58.47%	81.14%	57.96%	75.34%	60.63%
50-54歳	130	75.89%	45.71%	107	77.65%	46.23%	23	64.49%	41.63%	77.43%	51.50%	78.97%	52.88%	71.45%	45.99%
55-59歳	119	76.18%	40.64%	94	78.45%	41.32%	25	66.71%	38.05%	78.42%	48.62%	78.28%	49.82%	78.89%	44.91%
60-64歳	115	76.88%	24.19%	89	79.21%	21.54%	26	69.76%	40.50%	76.96%	48.73%	77.17%	47.99%	76.29%	50.85%
65-69歳	72	76.44%	59.29%	54	75.85%	62.33%	18	79.19%	46.66%	78.40%	55.80%	79.73%	59.24%	74.42%	46.08%
70-74歳	11	39.40%	30.70%	6	38.93%	43.16%	5	40.29%	10.05%	78.45%	63.87%	81.94%	67.04%	73.43%	58.93%
75歳以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	80.00%	25.44%	80.00%	25.44%	-	-
合計	971	77.37%	40.99%	547	77.04%	36.82%	424	77.95%	51.85%	79.72%	49.82%	80.99%	52.13%	77.62%	45.53%

2022年12月 調剤医療費と後発医薬品使用率 全体集計比較

比較対象：業態（教育・学習支援業）

事業所属性：強制



STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき課題
1	ア	・被扶養者の特定健診の受診率が低い。	➔	・オプション検査を追加する等して、特定健診の付加価値を高め、周知する。	✓
2	ア	・特定健診を3年間受診していない「継続未受診率」が16.4%である。	➔	・特定健診の受診勧奨を行う。	✓
3	イ	・特定保健指導の実施率が低い。	➔	・対象者の大半が毎年度変わらない状況を踏まえ、定期的に業者を見直し、魅力的な特定保健指導を提供する。	✓
4	ウ, エ, オ, カ	・特定健診検査値（血圧・脂質・血糖・肥満）の経年変化によると、生活習慣病関連のリスクを抱える人数及び割合は大きく変動していない。	➔	・重症化を防ぐために、特定保健指導の受診勧奨を積極的に行う。	
5	サ, シ	・後発医薬品の使用割合は、夏（6月）・冬（12月）ともに、35歳から39歳の加入者が低い。	➔	・差額通知を発送するなどして、後発医薬品に対する加入者の意識変容を図り、使用促進を促す。	

基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	全適用事業所のうち、母体事業所である学校法人法政大学に被保険者の93.5%が所属している。	➔	・事業主とのコラボヘルスが比較的实施しやすい環境である。
2	被保険者の平均年齢が49.33歳で、40歳代から60歳代が多い。	➔	・年齢に関わらず、活用しやすい保健事業を推進する必要がある。
3	被保険者の男女の割合は、男性50.8%、女性47.2%であり乖離はない。	➔	・男女に偏りのない保健事業を推進する必要がある。
4	当健保には医療専門職が不在である。	➔	・保健事業の有効性を高めるために、適宜、事業主の産業医及び保健師に専門的な助言を得る必要がある。

保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	・特定保健指導の実施率が伸び悩んでいる。	➔	・例年対象者の大多数が変わらないため、指導内容のマンネリ化を防ぎ実施率を低下させないために、2年に一度は、特定保健指導の委託業者を変更する。 ・特定保健指導の受診勧奨促進に努める必要がある。
2	・スポーツ補助や宿泊補助制度について、申請者が固定化されている。	➔	・当健保のホームページやハガキ等により積極的に周知することにより、公平性を担保する。

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的

- ・加入者の生活習慣病等の発症予防・重症化予防に資する保健事業を積極的に展開することにより、医療費適正化を推進する。
- ・若年層も利用しやすい保健事業を実施し、若年層の健康増進・QOL向上、労働生産性の向上に寄与することにより、将来的な医療費適正化を図る。
- ・これらの医療費適正化により、持続可能な健保財政の基盤を構築する。

事業全体の目標

- ・当健保の優先すべき課題は、医療費適正化に欠くことのできない「特定保健指導」の実施率が10%台から30%台と長年低迷していることである（令和2年度20.0%、令和3年度18.2%、令和4年度31.5%）。
- ・そのため、本計画第3期の6年間の実施率について、令和4年度の水準を維持・向上することを目標とする。
- ・主たる加入者が学校・大学の教職員であるという当健保加入者の特性上、その目標を達成するためには、事業主の協力も不可欠である。そのため、第3期においては、事業主の会議体で特定保健指導を周知する等のコラボヘルスを事業主に要請し、実施率の底上げを図る。

事業の一覧

職場環境の整備

加入者への意識づけ

特定健康診査事業	情報提供事業／特定健診の受診率向上対策
特定保健指導事業	情報提供事業／特定保健指導受診率向上対策
保健指導宣伝	ホームページ運営事業

個別の事業

特定健康診査事業	特定健康診査事業
特定保健指導事業	特定保健指導事業
保健指導宣伝	育児誌配本事業
保健指導宣伝	医療費通知の送付事業
保健指導宣伝	ジェネリック医薬品の差額通知事業
保健指導宣伝	禁煙マネジメントシステム参加事業
保健指導宣伝	健康管理事業推進委員会事業
疾病予防	法政オレンジ健診事業
疾病予防	感染症対策予防接種費用補助
体育奨励	スポーツ費用補助事業
その他	契約保養所事業
その他	宿泊費用補助事業

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連					
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画												
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度							
アウトプット指標												アウトカム指標													
特定保健指導事業	2,3,4	既存(法定)	特定保健指導事業	全て	男女	22～70	基準該当者	1	ア,エ,オ,キ,ク,ケ,サ,ス	-	ア,イ,ウ,コ	-	・管理栄養士や保健師による特定保健指導を実施する。 ・対象者のモチベーションを高めるために、2種類の特定保健指導から選べるように工夫する。 ・積極的支援については、アウトカム指標(体重2kg減・腹囲2cm減)が達成できたかどうかを確認し、効果検証する。	・管理栄養士や保健師による特定保健指導を実施する。 ・対象者のモチベーションを高めるために、2種類の特定保健指導から選べるように工夫する。 ・積極的支援については、アウトカム指標(体重2kg減・腹囲2cm減)が達成できたかどうかを確認し、効果検証する。	・管理栄養士や保健師による特定保健指導を実施する。 ・積極的支援については、アウトカム指標(体重2kg減・腹囲2cm減)が達成できたかどうかを確認し、効果検証する。	・管理栄養士や保健師による特定保健指導を実施する。 ・積極的支援については、アウトカム指標(体重2kg減・腹囲2cm減)が達成できたかどうかを確認し、効果検証する。	・管理栄養士や保健師による特定保健指導を実施する。 ・積極的支援については、アウトカム指標(体重2kg減・腹囲2cm減)が達成できたかどうかを確認し、効果検証する。	・管理栄養士や保健師による特定保健指導を実施する。 ・積極的支援については、アウトカム指標(体重2kg減・腹囲2cm減)が達成できたかどうかを確認し、効果検証する。	特定保健指導の実施率向上を図る。それに伴い、生活習慣病のリスク保持者の生活習慣及び健康状況を改善する。	・特定保健指導の実施率が低い。 ・特定健診検査値(血圧・脂質・血糖・肥満)の経年変化によると、生活習慣病関連のリスクを抱える人数及び割合は大きく変動していない。					
特定保健指導実施率(【実績値】31.5% 【目標値】令和6年度:32.0% 令和7年度:32.0% 令和8年度:34.1% 令和9年度:34.1% 令和10年度:36.1% 令和11年度:36.1%)実績値は令和4年度の値である。												特定保健指導対象者率の減少(【実績値】13.0% 【目標値】令和6年度:11.4% 令和7年度:11.4% 令和8年度:11.0% 令和9年度:11.0% 令和10年度:10.5% 令和11年度:10.5%)実績値は令和4年度の値である。						腹囲2cm・体重2kg減達成者率(【実績値】- 【目標値】令和6年度:20.0% 令和7年度:20.0% 令和8年度:25.0% 令和9年度:25.0% 令和10年度:30.0% 令和11年度:30.0%)積極的支援の特定保健指導を完了者のうち、体重2kg減・腹囲2cm減の割合である。							

保健指導宣伝	2,5,8	既存	育児誌配本事業	全て	男女	22～75	被保険者	1	ス	-	ウ	-	・第一子出産時の加入者のうち、希望者に対して、育児情報誌を2年間送付する。 ・毎年度末、育児情報誌のニーズや有効性を検証し、より効果の高い代替支援策の可能性を検討する。	・第一子出産時の加入者のうち、希望者に対して、育児情報誌を2年間送付する。 ・毎年度末、育児情報誌のニーズや有効性を検証し、より効果の高い代替支援策の可能性を検討する。	・第一子出産時の加入者のうち、希望者に対して、育児情報誌を2年間送付する。 ・毎年度末、育児情報誌のニーズや有効性を検証し、より効果の高い代替支援策の可能性を検討する。	・第一子出産時の加入者のうち、希望者に対して、育児情報誌を2年間送付する。 ・毎年度末、育児情報誌のニーズや有効性を検証し、より効果の高い代替支援策の可能性を検討する。	・第一子出産時の加入者のうち、希望者に対して、育児情報誌を2年間送付する。 ・毎年度末、育児情報誌のニーズや有効性を検証し、より効果の高い代替支援策の可能性を検討する。	・第一子出産時の加入者のうち、希望者に対して、育児情報誌を2年間送付する。 ・毎年度末、育児情報誌のニーズや有効性を検証し、より効果の高い代替支援策の可能性を検討する。	育児情報誌の提供により、出産後の加入者及びその被扶養者の心身の健康保持増進に貢献する。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)					
育児誌発送人数(【実績値】24人 【目標値】令和6年度:20人 令和7年度:20人 令和8年度:20人 令和9年度:20人 令和10年度:20人 令和11年度:20人) ・冊子配布(12回/産後1年目、4回/産後2年目) ・実績値は令和4年度の値である。												健康理解の深まり(【実績値】80.0% 【目標値】令和6年度:80.0% 令和7年度:80.0% 令和8年度:82.0% 令和9年度:82.0% 令和10年度:84.0% 令和11年度:84.0%)業者によるアンケートを参考とする。													

2	既存	医療費通知の送付事業	全て	男女	0(上限なし)	加入者全員	1	ス	-	コ	-	・Webにて「年間医療費のお知らせ」を、被保険者に提供する。	・Webにて「年間医療費のお知らせ」を、被保険者に提供する。	・Webにて「年間医療費のお知らせ」を、被保険者に提供する。	・Webにて「年間医療費のお知らせ」を、被保険者に提供する。	・Webにて「年間医療費のお知らせ」を、被保険者に提供する。	・Webにて「年間医療費のお知らせ」を、被保険者に提供する。	被保険者世帯の医療費総額当について通知し、医療費適正化を図る。	・後発医薬品の使用割合は、夏(6月)・冬(12月)ともに、35歳から39歳の加入者が低い。						
医療費のお知らせ発送(【実績値】1回 【目標値】令和6年度:12回 令和7年度:12回 令和8年度:12回 令和9年度:12回 令和10年度:12回 令和11年度:12回)毎月、Web上で被保険者に対して「年間医療費のお知らせ」を配信する。なお、令和5年度までは紙媒体を年に一度被保険者の自宅に郵送していた。												医療費増減との直接的な相関関係を測定するのが困難なため(アウトカムは設定されていません)													

2,7	新規	ジェネリック医薬品の差額通知事業	全て	男女	0(上限なし)	基準該当者	1	キ,ク	-	ウ	-	・実施しない。	・令和8年度の実施に向けて、専門業者を検討する。	・専門業者に委託する。 ・レセプトデータを活用し、対象者に対してジェネリック医薬品の差額通知を発送。	・令和8年度の効果検証及び分析を行う。	・実施しない。	・令和12年度の実施に向けて、専門業者を検討する。	加入者に対してジェネリック医薬品の差額通知を送付することにより、医療費の適正化を図る。	・後発医薬品の使用割合は、夏(6月)・冬(12月)ともに、35歳から39歳の加入者が低い。						
差額通知の発送(【実績値】- 【目標値】令和6年度:0件 令和7年度:0件 令和8年度:200件 令和9年度:0件 令和10年度:0件 令和11年度:0件)平成30年度に235名に対して通知した(20歳以上で負担薬剤費の差額が500円以上の加入者を委託業者が抽出)。												医療費増減との直接的な相関関係を測定することが困難なため。(アウトカムは設定されていません)													

2,5	既存	禁煙マネジメントシステム参加事業	全て	男女	20～75	加入者全員	1	エ	-	ウ	-	・オンライン禁煙外来を利用し、加入者の禁煙促進に努める。	・オンライン禁煙外来を利用し、加入者の禁煙促進に努める。	・オンライン禁煙外来を利用し、加入者の禁煙促進に努める。	・オンライン禁煙外来を利用し、加入者の禁煙促進に努める。	・オンライン禁煙外来を利用し、加入者の禁煙促進に努める。	・オンライン禁煙外来を利用し、加入者の禁煙促進に努める。	加入者の禁煙による健康改善を図る。	・特定健診検査値(血圧・脂質・血糖・肥満)の経年変化によると、生活習慣病関連のリスクを抱える人数及び割合は大きく変動していない。						
参加人数(【実績値】1人 【目標値】令和6年度:1人 令和7年度:1人 令和8年度:1人 令和9年度:1人 令和10年度:1人 令和11年度:1人)・実績値は令和4年度の値である。												健康改善(【実績値】100% 【目標値】令和6年度:100% 令和7年度:100% 令和8年度:100% 令和9年度:100% 令和10年度:100% 令和11年度:100%)実施者の生活習慣の改善													

1,2,3,4,5	既存(法定)	健康管理事業推進委員会事業	母体企業	男女	0(上限なし)	その他	3	ス	-	ア,イ	-	・一年度につき1～2回、事業主の統括産業医、保健師、事業主、加入者、健保事務局で、加入者の健康課題等について意見交換を行う。 ・意見交換の結果を保健事業の改善に活かす。	・一年度につき1～2回、事業主の統括産業医、保健師、事業主、加入者、健保事務局で、加入者の健康課題等について意見交換を行う。 ・意見交換の結果を保健事業の改善に活かす。	・一年度につき1～2回、事業主の統括産業医、保健師、事業主、加入者、健保事務局で、加入者の健康課題等について意見交換を行う。 ・意見交換の結果を保健事業の改善に活かす。	・一年度につき1～2回、事業主の統括産業医、保健師、事業主、加入者、健保事務局で、加入者の健康課題等について意見交換を行う。 ・意見交換の結果を保健事業の改善に活かす。	・一年度につき1～2回、事業主の統括産業医、保健師、事業主、加入者、健保事務局で、加入者の健康課題等について意見交換を行う。 ・意見交換の結果を保健事業の改善に活かす。	・一年度につき1～2回、事業主の統括産業医、保健師、事業主、加入者、健保事務局で、加入者の健康課題等について意見交換を行う。 ・意見交換の結果を保健事業の改善に活かす。	一年度につき1～2回、事業主の統括産業医、保健師、事業主、加入者、当組合事務局で、加入者の健康課題等について意見交換を行う。その結果を保健事業の改善に活かす。	・特定健診検査値(血圧・脂質・血糖・肥満)の経年変化によると、生活習慣病関連のリスクを抱える人数及び割合は大きく変動していない。						
開催回数(【実績値】1回 【目標値】令和6年度:2回 令和7年度:2回 令和8年度:2回 令和9年度:2回 令和10年度:2回 令和11年度:2回)・令和5年度は、2回目について、特別な議題がなかったため、開催を見送った。 ・年度によって、特別な議題がない場合は、2回目の開催見送りもあり得る。												事業主との連携体制の構築(【実績値】100% 【目標値】令和6年度:100% 令和7年度:100% 令和8年度:100% 令和9年度:100% 令和10年度:100% 令和11年度:100%)													

